

9101 東日本大震災復興特別会計

令和6年度歳出概算要求書

1. 令和6年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和6年度歳出概算要求額明細表	7
(会計)01 東日本大震災復興	7

令和6年度歳出概算要求額目次

9101東日本大震災復興特別会計

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和6年度歳出概算要求額総表	1	13	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	23
	令和6年度歳出概算要求額明細表	7	14	20-13 福島国際研究教育機構に必要な経費	24
	（会計）01 東日本大震災復興	7		（項）207 新しい東北施策推進費	25
	（所管）20 総務省	7	15	01-95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	25
	（組織）010 総務本省	7		（項）213 生活基盤行政復興政策費	25
	（項）228 地方交付税交付金	7	16	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	25
1	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	7	17	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	25
	（所管）23 財務省	7	18	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	26
	（組織）010 財務本省	7		（項）225 生活基盤行政復興事業費	26
	（項）330 復興債費	7	19	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	26
2	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7		（項）267 法務省共通費	26
3	21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7	20	01-95 法務省一般行政に必要な経費	26
4	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	7		（項）269 法務行政復興政策費	28
	（項）334 復興加速化・福島再生予備費	7	21	06-95 登記事務処理に必要な経費	28
5	01-97 復興加速化・福島再生予備費	8		（項）326 財務行政復興事業費	28
	（所管）31 復興庁	8	22	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	28
	（組織）010 復興庁	8		（項）438 文部科学省共通費	30
	（項）005 内閣共通費	8	23	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費	31
⑥	01-95 内閣一般行政に必要な経費	8		（項）448 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	33
	（項）155 消費生活復興政策費	8	24	01-63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	34
7	01-95 消費者政策に必要な経費	9		（項）455 教育・科学技術等復興政策費	35
	（項）185 治安復興政策費	9	25	13-13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	35
8	01-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	11	26	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	36
	（項）187 治安復興事業費	11	27	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	38
9	01-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	12	28	30-15 教育機会の確保に必要な経費	39
	（項）193 復興庁共通費	12	29	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	40
⑩	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	12	30	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	40
11	10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費	31	31	45-15 私立学校の振興に必要な経費	41
	（項）195 東日本大震災復興支援対策費	32	32	78-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	42
12	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	23	33	80-95 文化財の保存及び活用に必要な経費	53
	（項）204 原子力災害復興再生支援事業費	23		（項）456 教育・科学技術等復興事業費	54
		23	34	12-15 私立学校の振興に必要な経費	55

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
35	15-14 公立文教施設整備に必要な経費 (項) 465 社会保障等復興政策費	56	66	91-65 共同利用小型漁船建造に必要な経費 (項) 551 農林水産業復興事業費	73
36	10-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	56	67	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	74
37	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費	57	68	26-65 林業振興対策に必要な経費 (項) 553 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	74
38	20-07 保健所の地域保健活動の推進に必要な経費	58	69	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費 (項) 625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	74
39	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	58	70	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (項) 640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	74
40	30-08 高齢者就業機会確保事業に必要な経費	58	71	13-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	75
41	42-07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	59	72	15-60 中小企業政策の推進に必要な経費	75
42	43-06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	59	73	25-95 地域経済の発展に必要な経費	75
43	55-06 障害者の自立支援等に必要な経費	59	74	50-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費 (項) 641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	77
44	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	59	75	05-60 中小企業政策の推進に必要な経費 (項) 644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	77
45	75-07 精神保健事業に必要な経費	60	76	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費 (項) 691 住宅・地域公共交通等復興政策費	78
46	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費 (項) 492 社会保障等復興事業費	61	77	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	78
47	05-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	61	78	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	78
48	20-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	61	79	50-95 観光振興に必要な経費 (項) 769 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	78
49	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費	62	80	05-42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	79
50	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費 (項) 505 厚生労働省共通費	62	81	06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 812 東日本大震災復興治水事業工事諸費	79
51	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費 (項) 541 農林水産省共通費	62	82	06-41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費 (項) 815 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	79
⑤2	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費 (項) 547 農林水産復興政策費	63	83	01-45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 818 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	79
53	03-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	66	84	05-49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費 (項) 820 環境省共通費	80
54	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	66	85	01-95 環境省一般行政に必要な経費 (項) 824 環境保全復興政策費	80
55	16-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	66	86	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	87
56	20-65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	67			
57	41-65 森林整備・保全に必要な経費	67			
58	46-65 林業振興対策に必要な経費	68			
59	51-65 林産物供給等振興対策に必要な経費	68			
60	56-65 水産資源管理対策に必要な経費	69			
61	61-65 水産業振興対策に必要な経費	69			
62	65-65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	71			
63	66-65 漁村活性化対策に必要な経費	71			
64	81-13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	72			
65	86-65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	73			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
87	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	88			
88	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	88			
89	46-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	93			
90	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	93			
	(項) 834 環境保全復興事業費	94			
91	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	94			
	(項) 901 東日本大震災復興事業費	95			
92	10-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	95			
93	16-41 治山事業に必要な経費	96			
94	18-46 森林整備事業に必要な経費	96			
95	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	96			
96	50-44 住宅対策諸費に必要な経費	96			
97	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	96			
98	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	96			
99	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	96			
	(項) 906 東日本大震災災害復旧等事業費	96			
100	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	96			
101	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	97			
102	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	97			
103	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	97			

令和6年度歳出概算要求額総表

9101東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前年度予算額			6年度概算要求額			対 比 増 (B-A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	01 東日本大震災復興	5,554,240	724,584,506	730,138,746	5,419,892	547,328,267	552,748,159	177,390,587	7	
	20 総務省	0	62,245,858	62,245,858	0	0	0	62,245,858	7	
	010 総務本省	0	62,245,858	62,245,858	0	0	0	62,245,858	7	
	228 地方交付税交付金	0	62,245,858	62,245,858	0	0	0	62,245,858	7	
1	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	62,245,858	62,245,858	0	0	0	62,245,858	7	
	23 財務省	0	115,596,630	115,596,630	0	121,481,269	121,481,269	5,884,639	7	
	010 財務本省	0	115,596,630	115,596,630	0	121,481,269	121,481,269	5,884,639	7	
	330 復興債費	0	15,596,630	15,596,630	0	21,481,269	21,481,269	5,884,639	7	
2	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	15,518,721	15,518,721	0	21,395,410	21,395,410	5,876,689	7	
3	21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	68,481	68,481	0	72,721	72,721	4,240	7	
4	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	0	9,428	9,428	0	13,138	13,138	3,710	7	
	334 復興加速化・福島再生予備費	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	8	
5	01-97 復興加速化・福島再生予備費	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	8	
	31 復興庁	5,554,240	546,742,018	552,296,258	5,419,892	425,846,998	431,266,890	121,029,368	8	
	010 復興庁	5,554,240	546,742,018	552,296,258	5,419,892	425,846,998	431,266,890	121,029,368	8	
	005 内閣共通費	47,373	0	47,373	48,489	0	48,489	1,116	8	
⑥	01-95 内閣一般行政に必要な経費	47,373	0	47,373	48,489	0	48,489	1,116	8	
	155 消費生活復興政策費	0	319,944	319,944	0	305,178	305,178	14,766	9	
7	01-95 消費者政策に必要な経費	0	319,944	319,944	0	305,178	305,178	14,766	9	
	185 治安復興政策費	0	23,435	23,435	0	15,174	15,174	8,261	11	
8	01-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	23,435	23,435	0	15,174	15,174	8,261	11	
	187 治安復興事業費	0	209,186	209,186	0	300,844	300,844	91,658	12	
9	01-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	0	209,186	209,186	0	300,844	300,844	91,658	12	
	193 復興庁共通費	5,074,057	1,394,688	6,468,745	4,929,233	1,751,423	6,680,656	211,911	12	
⑩	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	5,074,057	0	5,074,057	4,929,233	0	4,929,233	144,824	12	
11	10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費	0	1,394,688	1,394,688	0	1,751,423	1,751,423	356,735	21	
	195 東日本大震災復興支援対策費	0	10,694,862	10,694,862	0	10,181,051	10,181,051	513,811	23	
12	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	0	10,694,862	10,694,862	0	10,181,051	10,181,051	513,811	23	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	204 原子力災害復興再生支援事業費	0	70,082,005	70,082,005	0	72,523,383	72,523,383		2,441,378	23
13	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	0	68,479,702	68,479,702	0	70,561,229	70,561,229		2,081,527	23
14	20-13 福島国際研究教育機構に必要な経費	0	1,602,303	1,602,303	0	1,962,154	1,962,154		359,851	24
	207 新しい東北施策推進費	0	304,060	304,060	0	315,422	315,422		11,362	25
15	01-95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	0	304,060	304,060	0	315,422	315,422		11,362	25
	213 生活基盤行政復興政策費	0	351,524	351,524	0	269,131	269,131		82,393	25
16	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	49,488	49,488	0	1,255	1,255		48,233	25
17	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	52,185	52,185	0	114,697	114,697		62,512	25
18	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	249,851	249,851	0	153,179	153,179		96,672	26
	225 生活基盤行政復興事業費	0	0	0	0	20,925	20,925		20,925	26
19	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	0	0	0	20,925	20,925		20,925	26
	267 法務省 共通費	53,601	0	53,601	53,535	0	53,535		66	26
20	01-95 法務省一般行政に必要な経費	53,601	0	53,601	53,535	0	53,535		66	26
	269 法務行政復興政策費	0	22,296	22,296	0	22,300	22,300		4	28
21	06-95 登記事務処理に必要な経費	0	22,296	22,296	0	22,300	22,300		4	28
	326 財務行政復興事業費	0	140,000	140,000	0	100,000	100,000		40,000	28
22	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	0	140,000	140,000	0	100,000	100,000		40,000	28
	438 文部科学省 共通費	277,515	0	277,515	284,364	0	284,364		6,849	30
(23)	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費	277,515	0	277,515	284,364	0	284,364		6,849	31
	448 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	0	1,978,488	1,978,488	0	1,978,488	1,978,488		0	33
24	01-63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0	1,978,488	1,978,488	0	1,978,488	1,978,488		0	34
	455 教育・科学技術等復興政策費	0	9,982,814	9,982,814	0	9,519,739	9,519,739		463,075	35
25	13-13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	0	2,300,874	2,300,874	0	2,225,474	2,225,474		75,400	35
26	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	0	182,671	182,671	0	180,771	180,771		1,900	36
27	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	0	1,572,435	1,572,435	0	1,502,766	1,502,766		69,669	38
28	30-15 教育機会の確保に必要な経費	0	804,223	804,223	0	695,086	695,086		109,137	39
29	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	0	1,226,000	1,226,000	0	1,107,000	1,107,000		119,000	40
30	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	0	435,000	435,000	0	435,000	435,000		0	40
31	45-15 私立学校の振興に必要な経費	0	279,606	279,606	0	195,896	195,896		83,710	41
32	78-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	0	2,972,331	2,972,331	0	2,972,263	2,972,263		68	42
33	80-95 文化財の保存及び活用に必要な経費	0	209,674	209,674	0	205,483	205,483		4,191	53
	456 教育・科学技術等復興事業費	0	30,715	30,715	0	32,078	32,078		1,363	54

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
34	12-15 私立学校の振興に必要な経費	0	17,525	17,525	0	0	0			17,525	55
35	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	0	13,190	13,190	0	32,078	32,078			18,888	56
465	社会保障等復興政策費	0	7,486,145	7,486,145	0	7,018,597	7,018,597			467,548	56
36	10-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	0	3,729,857	3,729,857	0	3,637,786	3,637,786			92,071	56
37	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費	0	9,728	9,728	0	9,728	9,728			0	57
38	20-07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	0	11,000	11,000	0	0	0			11,000	58
39	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	58
40	30-08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	58
41	42-07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	0	2,385,157	2,385,157	0	2,178,949	2,178,949			206,208	59
42	43-06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	0	151,119	151,119	0	151,119	151,119			0	59
43	55-06 障害者の自立支援等に必要な経費	0	72,117	72,117	0	43,510	43,510			28,607	59
44	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	1,105,093	1,105,093	0	975,413	975,413			129,680	59
45	75-07 精神保健事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	60
46	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	0	22,074	22,074	0	22,092	22,092			18	61
492	社会保障等復興事業費	0	782,610	782,610	0	694,736	694,736			87,874	61
47	05-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	61
48	20-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	760,472	760,472	0	678,993	678,993			81,479	61
49	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費	0	22,138	22,138	0	15,743	15,743			6,395	62
50	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	62
505	厚生労働省共通費	0	0	0	0	0	0			0	62
51	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	62
541	農林水産省共通費	101,422	0	101,422	103,999	0	103,999			2,577	62
⑤2	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費	101,422	0	101,422	103,999	0	103,999			2,577	63
547	農林水産業復興政策費	0	18,735,461	18,735,461	0	22,706,905	22,706,905			3,971,444	66
53	03-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	60,270	60,270	0	60,270	60,270			0	66
54	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	346,300	346,300	0	315,140	315,140			31,160	66
55	16-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	0	503,745	503,745	0	414,331	414,331			89,414	66
56	20-65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	0	123,303	123,303	0	123,303	123,303			0	67
57	41-65 森林整備・保全に必要な経費	0	3,722,485	3,722,485	0	3,682,109	3,682,109			40,376	67
58	46-65 林業振興対策に必要な経費	0	26,900	26,900	0	22,938	22,938			3,962	68
59	51-65 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	403,032	403,032	0	403,032	403,032			0	68
60	56-65 水産資源管理対策に必要な経費	0	1,386,686	1,386,686	0	1,649,297	1,649,297			262,611	69
61	61-65 水産業振興対策に必要な経費	0	1,643,910	1,643,910	0	3,255,872	3,255,872			1,611,962	69

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
62	65-65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	0	800,000	800,000	0	2,106,126	2,106,126			1,306,126	71
63	66-65 漁村活性化対策に必要な経費	0	4,348,835	4,348,835	0	4,333,635	4,333,635			15,200	71
64	81-13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	0	1,404,259	1,404,259	0	2,377,524	2,377,524			973,265	72
65	86-65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	0	3,955,036	3,955,036	0	3,952,628	3,952,628			2,408	73
66	91-65 共同利用小型漁船建造に必要な経費	0	10,700	10,700	0	10,700	10,700			0	73
551	農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	0	3,322,448	3,322,448	0	3,297,500	3,297,500			24,948	74
67	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	2,437,500	2,437,500	0	2,437,500	2,437,500			0	74
68	26-65 林業振興対策に必要な経費	0	884,948	884,948	0	860,000	860,000			24,948	74
553	東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	0	181,554	181,554	0	181,554	181,554			0	74
69	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	0	181,554	181,554	0	181,554	181,554			0	74
625	東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	0	23,000	23,000	0	11,183	11,183			11,817	74
70	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	23,000	23,000	0	11,183	11,183			11,817	74
640	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	0	34,183,903	34,183,903	0	33,498,393	33,498,393			685,510	75
71	13-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	0	8,838,838	8,838,838	0	8,330,276	8,330,276			508,562	75
72	15-60 中小企業政策の推進に必要な経費	0	588,489	588,489	0	454,000	454,000			134,489	75
73	25-95 地域経済の発展に必要な経費	0	22,414,576	22,414,576	0	22,441,117	22,441,117			26,541	75
74	50-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	0	2,342,000	2,342,000	0	2,273,000	2,273,000			69,000	77
641	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	0	2,767,527	2,767,527	0	1,015,826	1,015,826			1,751,701	77
75	05-60 中小企業政策の推進に必要な経費	0	2,767,527	2,767,527	0	1,015,826	1,015,826			1,751,701	77
644	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	208,009	208,009	0	196,736	196,736			11,273	78
76	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	208,009	208,009	0	196,736	196,736			11,273	78
691	住宅・地域公共交通等復興政策費	0	896,118	896,118	0	1,064,389	1,064,389			168,271	78
77	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	10,000	10,000	0	0	0			10,000	78
78	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	116,640	116,640	0	129,807	129,807			13,167	78
79	50-95 観光振興に必要な経費	0	769,478	769,478	0	934,582	934,582			165,104	78
769	東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	0	3,071	3,071	0	0	0			3,071	79
80	05-42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	3,071	3,071	0	0	0			3,071	79
772	東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	0	277,231	277,231	0	0	0			277,231	79

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
81	06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	0	277,231	277,231	0	0	0	277,231	79	
	812 東日本大震災復興治水事業工事諸費	0	2,416	2,416	0	0	0	2,416	79	
82	06-41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	0	2,416	2,416	0	0	0	2,416	79	
	815 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	0	26,950	26,950	0	25,943	25,943	1,007	79	
83	01-45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	0	26,950	26,950	0	25,943	25,943	1,007	79	
	818 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	0	14,665	14,665	0	0	0	14,665	80	
84	05-49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	14,665	14,665	0	0	0	14,665	80	
	820 環 境 省 共 通 費	0	5,810,998	5,810,998	0	5,701,265	5,701,265	109,733	80	
85	01-95 環 境 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	0	5,810,998	5,810,998	0	5,701,265	5,701,265	109,733	80	
	824 環 境 保 全 復 興 政 策 費	0	136,733,533	136,733,533	0	86,656,126	86,656,126	50,077,407	87	
86	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	851,301	851,301	0	819,301	819,301	32,000	87	
87	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	412,607	412,607	0	484,203	484,203	71,596	88	
88	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	132,026,083	132,026,083	0	81,911,361	81,911,361	50,114,722	88	
89	46-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	57,494	57,494	0	99,460	99,460	41,966	93	
90	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	3,386,048	3,386,048	0	3,341,801	3,341,801	44,247	93	
	834 環 境 保 全 復 興 事 業 費	0	185,298,788	185,298,788	0	108,545,883	108,545,883	76,752,905	94	
91	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	185,298,788	185,298,788	0	108,545,883	108,545,883	76,752,905	94	
	901 東 日 本 大 震 災 復 興 事 業 費	0	39,998,050	39,998,050	0	44,562,057	44,562,057	4,564,007	95	
92	10-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	610,000	610,000	0	510,000	510,000	100,000	95	
93	16-41 治 山 事 業 に 必 要 な 経 費	0	460,000	460,000	0	0	0	460,000	96	
94	18-46 森 林 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	4,413,000	4,413,000	0	3,991,000	3,991,000	422,000	96	
95	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	250,000	250,000	0	85,000	85,000	165,000	96	
96	50-44 住 宅 対 策 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	21,910,000	21,910,000	0	21,600,000	21,600,000	310,000	96	
97	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	0	393,050	393,050	0	1,084,057	1,084,057	691,007	96	
98	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	11,553,000	11,553,000	0	16,176,000	16,176,000	4,623,000	96	
99	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	409,000	409,000	0	1,116,000	1,116,000	707,000	96	
	906 東日本大震災災害復旧等事業費	0	6,034,000	6,034,000	0	7,054,000	7,054,000	1,020,000	96	
100	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	0	742,000	742,000	0	396,000	396,000	346,000	96	
101	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	0	28,000	28,000	0	4,000	4,000	24,000	97	
102	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	136,000	136,000	136,000	97	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
103	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費 会 計 計	0 5,554,240	5,264,000 724,584,506	5,264,000 730,138,746	0 5,419,892	6,518,000 547,328,267	6,518,000 552,748,159			1,254,000 177,390,587	97

令和6年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	東日本大震災復興	730,138,746	552,748,159		177,390,587	
20	総務省					
010	総務本省					
228	地方交付税交付金					(要 求 要 旨) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
1	01-31 地方交付税交付金財源の 交付税及び譲与税配付金 特別会計へ繰入れに必要な 経費					
	31021- 306-22-2500 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	62,245,858	0		62,245,858	東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
23	財務省					
010	財務本省	115,596,630	121,481,269		5,884,639	
330	復興債費	15,596,630	21,481,269		5,884,639	
2	11-20 復興債に係る利子等の支 払財源の国債整理基金特 別会計へ繰入れに必要な 経費					(要 求 要 旨) 「特別会計に関する法律」に基づく復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基 金特別会計への繰入れ
	20100- 306-22-1430 復興債償還財源 等国債整理基金 特別会計へ繰入	15,518,721	21,395,410		5,876,689	
3	21-20 復興債に係る償還及び発 行に関する諸費財源の国 債整理基金特別会計へ繰 入れに必要な経費					(要 求 要 旨) 「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還及び発行に関する諸費の支払財源に充てるための国債 整理基金特別会計への繰入れ
	20100- 306-22-1430 復興債償還財源 等国債整理基金 特別会計へ繰入	68,481	72,721		4,240	
4	26-20 復興債に係る事務取扱い に必要な経費	9,428	13,138		3,710	(要 求 要 旨) 復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに要する事務費及び賠償償還及払戻金
	20100- 129-06-0110 諸 謝 金	71	103		32	
	20100- 959-07-2010 褒 賞 品 費	95	93		2	
	20100- 122-08-2010 職 員 旅 費	118	357		239	
	20100- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	5	46		41	
	20100- 123-09-1315 復興債業務庁費	8,721	12,121		3,400	1. 備品費 19(0) 2. 消耗品費 102(72)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.印刷製本費 921(680)
						4.通信運搬費 157(122)
						5.借料及び損料 94(69)
						6.会議費 21(14)
						7.雑役務費 10,807(7,764)
						計 12,121(8,721)
	20100- 959-18-1010 賠償償還及払戻金		418	418	0	
5	334 復興加速化・福島再生予備費					
	01-97 復興加速化・福島再生予備費					(要 求 要 旨)
						予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	97109- 959-99-4196 (復興加速化・福島再生予備費)		100,000,000	100,000,000	0	
	31 復興庁					
	010 復興庁		552,296,258	431,266,890	121,029,368	
	005 内閣共通費					
⑥	01-95 内閣一般行政に必要な経費					
	016 内閣官房一般行政に必要な経費		47,373	48,489	1,116	
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人件費		47,056	48,172	1,116	定 員 2人(特別職 2人)
	95016- 111-02-0000 職員基本給		29,553	29,553	0	
	02-0100 職員俸給		24,627	24,627	0	
	02-0300 地域手当		4,926	4,926	0	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当		12,425	12,425	0	
	03-0300 通勤手当		198	198	0	
	03-0700 期末手当		10,202	10,202	0	
	03-0800 勤勉手当		1,689	1,689	0	
	03-1100 住居手当		336	336	0	
	95016- 111-05-1500 退職手当		1,117	2,233	1,116	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		3,961	3,961	0	
	011 事務取扱費		317	317	0	
	95089- 111-05-2100 児童手当		300	300	0	国務大臣秘書官 300(300)
	95016- 123-09-1010 庁費		17	17	0	1.職員厚生経費 17(17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
7	155 消費生活復興政策費					
	01-95 消費者政策に必要な経費	319,944	305,178		14,766	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (482,000) (373,800) (373,800) (298,000) (279,000) 482,000 373,800 373,800 298,000 279,000
	003 地方消費者行政推進に必要な経費					(要求要旨) 被災県(福島)における震災・原発事故を受けた緊急対応として、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費者生活相談対応等の消費者生活センターの体制整備、被災県における消費者理解増進のための取組を支援する。
	001 地方消費者行政推進事業					
	95016- 815-16-7878 地方消費者行政推進交付金	244,000	229,000		15,000	
	005 食品衛生の規格基準等に必要な経費					
	010 食品・添加物等規格基準対策費	75,944	76,178		234	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	24	24		0	1. 食品放射性物質安全性検証費 放射性作業グループ会議出席謝金 3人 2時間 @6,100 2/3 24(24)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	595	628		33	1. 食品放射性物質安全性検証費 内国旅費 1人 4地点 (39,810) @47,960 192(159) 外国旅費 日本 アメリカ合衆国 1人 @435,540 436(436)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	202	238		36	1. 食品放射性物質安全性検証費 (1) 放射性作業グループ会議出席旅費 3人 1回 (14,370) @15,400 46(43) (2) 放射線作業グループ現地調査旅費 1人 4地点 (39,810) @47,960 192(159)
	95016- 123-09-1010 庁 費	37	39		2	1. 食品放射性物質安全性検証費 (1) 備品費 4(4) (2) 雑務費 28(28) (3) 印刷製本費 5(3) (4) 通信運搬費 1(1) (5) 会議費 1(1)
	95016- 203-09-2311 食品等試験検査費	75,086	75,249		163	1. 食品放射性物質安全性検証費 (1) 備品費 19(19)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額		対 比 前 年 度 増 減	備 考
						(2) 消耗品費 4,535(4,535) (3) 通信運搬費 491(415) (4) 借料及び損料 224(224) (5) 雑役務費 65,660(65,660) (6) 賃金 4,300(4,212) (7) 保険料 0(0) (8) 子ども・子育て拠出金 15(15) (9) 職員厚生経費 5(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
8	185 治安復興政策費					
	01-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	23,435	15,174		8,261	(要求要旨) 原子力災害からの復興・再生を図るための 1 警察装備品の整備等 2 福島県警察が行う災害警備活動に要する経費の補助
	001 警察機動力					
	001 警察装備					
	01 警備装備品関係					
	95014- 123-09-3111 警察装備費	11,692	3,369		8,323	1 備品費 0(6,561) 2 消耗品費 0(2,709) 3 雑役務費 資機材の点検・校正 3,369(2,422) ア 空間サーベイメーター(低線量)点検・校正 277(0) イ 個人被ばく線量計低線量 (X)線点検・校正 3,036(0) ウ 個人被ばく線量計(中性子線)点検・校正 56(0) エ 個人被ばく線量計点検・校正 0(2,022) オ サーベイメーター点検・校正 0(400) 計 3,369(11,692)
	006 都道府県警察費補助					
	001 一般行政費補助金					
	01 装備					
	95014- 815-16-0060 都道府県警察費補助金	11,743	11,805		62	車両燃料費 11,805(11,743)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
9	187 治安復興事業費 01-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費 001 交通安全施設等整備費補助 001 本土分 95014- 825-16-0065 都道府県警察施設整備費補助金	209,186		300,844		91,658	(要求要旨) 原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 環 A12 繰越明許費要求 300,844千円 交通安全施設 300,844(209,186)
	193 復興庁共通費	6,468,745		6,680,656		211,911	3 0 年度 元 年度 2 年度 3 年度 4 年度 予 算 額 (6,019,615) (6,085,351) (6,391,121) (6,353,277) (5,839,426) 6,234,544 6,174,053 6,465,924 6,436,264 5,975,351 決 算 額 5,332,100 5,645,600 5,697,997 5,393,186 5,510,655 翌年度繰越額 0 27,500 62,474 120,509 0 不 用 額 687,515 412,251 658,150 902,055 449,279
⑩	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	5,074,057		4,929,233		144,824	3 0 年度 元 年度 2 年度 3 年度 4 年度 予 算 額 (5,229,736) (5,299,067) (5,435,549) (4,763,511) (4,440,927) 5,444,665 5,387,769 5,510,352 4,846,498 4,576,852 決 算 額 4,566,744 4,896,765 4,800,231 3,894,486 4,004,567 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 662,992 402,302 635,318 869,025 436,360
	005 既定定員に係る経費 001 人件費 95016- 111-02-0000 職員基本給 02-0100 職員俸給 02-0200 扶養手当 02-0300 地域手当 95016- 111-03-0000 職員諸手当	2,280,551 1,030,461 869,051 21,600 139,810 566,496		2,341,158 1,063,380 903,349 25,260 134,771 584,769		60,607 32,919 34,298 3,660 5,039 18,273	定員 221人(特別職 3人 一般職 218人)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当	39,948	44,299		4,351	
	03-0200 初任給調整手当	480	480		0	
	03-0300 通勤手当	32,552	33,858		1,306	
	03-0400 特殊勤務手当	947	1,014		67	
	03-0700 期末手当	231,854	239,105		7,251	
	03-0800 勤勉手当	193,715	199,755		6,040	
	03-1000 寒冷地手当	600	600		0	
	03-1100 住居手当	17,436	18,053		617	
	03-1200 単身赴任手当	8,880	8,880		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	1,511	1,553		42	
	03-1700 広域異動手当	7,206	7,206		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	31,367	29,966		1,401	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	191,943	192,697		754	
95016-	151-05-1400 公務災害補償費	148	148		0	
95016-	111-05-1500 退職手当	125,776	120,477		5,299	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	365,727	379,687		13,960	1. 長期負担金 239,836(230,148) 2. 短期負担金 119,490(115,855) 3. 介護負担金 18,126(17,818) 4. 事務費負担金 2,235(1,906) 計 379,687(365,727)
	010 増員に係る経費					
	001 人件費	66,829	0		66,829	
95016-	111-02-0000 職員基本給	39,031	0		39,031	
	02-0100 職員俸給	34,299	0		34,299	
	02-0200 扶養手当	3,300	0		3,300	
	02-0300 地域手当	1,432	0		1,432	
95016-	111-03-0000 職員諸手当	15,609	0		15,609	
	03-0100 管理職手当	2,890	0		2,890	
	03-0300 通勤手当	1,093	0		1,093	
	03-0700 期末手当	5,570	0		5,570	
	03-0800 勤勉手当	4,642	0		4,642	
	03-1100 住居手当	706	0		706	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	28	0		28	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		680	0		680	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		4,814	0		4,814	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		7,375	0		7,375	1. 長期負担金 0(5,272) 2. 短期負担金 0(2,093) 3. 介護負担金 0(0) 4. 事務費負担金 0(10) 計 0(7,375)
015	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
11	そ の 他		16,070	4,490		20,560	
95016-	111-02-0000 職員基本給		6,112	4,463		10,575	
	02-0100 職員俸給		1	4,235		4,236	
	02-0200 扶養手当		360	282		642	
	02-0300 地域手当		6,471	510		6,981	
95016-	111-03-0000 職員諸手当		2,902	922		1,980	
	03-0100 管理職手当		1,461	1,405		2,866	
	03-0300 通勤手当		213	0		213	
	03-0700 期末手当		1,319	172		1,491	
	03-0800 勤勉手当		1,101	981		2,082	
	03-1100 住居手当		89	168		79	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		14	0		14	
	03-1900 本府省業務調整手当		2,081	502		1,579	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		6,722	0		6,722	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		334	949		1,283	1. 長期負担金 640(238) 2. 短期負担金 254(96) 3. 介護負担金 55(0) 計 949(334)
020	復興庁一般事務費		2,031,955	1,773,212		258,743	
95016-	111-05-0200 委員手当		2,868	2,232		636	復興推進委員会 2,232(2,868)
95016-	111-05-0710 非常勤職員手当		105,641	105,641		0	1. 顧問 1,578(1,578) 2. 参与 7,056(7,056) 3. 復興支援関係 72,775(72,775) 4. 震災ボランティア連携関係 10,569(10,569) 5. 男女共同参画関係 13,663(13,663)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 105,641(105,641)
95089-	111-05-2100 児 童 手 当	13,685	17,405		3,720	
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	5,455	7,141		1,686	1. 委員会出席謝金 2,775(1,664) 2. 参考人謝金 679(679) 3. 弁護士相談謝金 271(271) 4. 広報資料作成謝金 240(240) 5. 入札監視委員会謝金 224(224) 6. 復興庁行政事業レビュー謝金 212(212) 7. 政策評価会議 142(129) 8. まちなか再生計画外部評価委員会謝金 157(157) 9. 心療内科医委嘱謝金 2,441(1,879)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	103,495	104,315		820	計 7,141(5,455) 1. 内国旅費 90,780(89,648) (1) 復興局連絡調整旅費 35,036(34,005) (2) 現地調査旅費 24,196(23,973) (3) 事務連絡調整旅費 24,498(24,620) (4) 復興局管内旅費 7,050(7,050) 2. 外国旅費 13,535(13,847)
95016-	122-08-3010 赴 任 旅 費	8,579	8,579		0	計 104,315(103,495) 内国旅費 8,579(8,579)
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	25,046	26,541		1,495	1. 内国旅費 23,790(22,339) (1) 震災ボランティア通勤相当(全国平均・1泊2日) 4,029(4,008) (2) 震災ボランティア現地調査旅費 1,753(1,753) (3) 会議出席旅費 9,507(8,292) (4) 委員視察旅費 4,925(4,700) (5) 事務連絡旅費 3,576(3,586) 2. 外国旅費 2,751(2,707)
95016-	123-09-1010 庁 費	820,845	828,182		7,337	計 26,541(25,046) 1. 備品費 5,159(31,796) 2. 消耗品費 32,027(32,140) (1) 本庁 18,278(18,278) (2) 復興局 12,012(12,012) (3) 災害時対応 1,384(1,497) (4) 予算書等購入費 227(227) (5) 予算編成支援システム用消耗品購入費 71(71) (6) 復興庁職員表彰 55(55)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						電子複写機借料 (R 3 ~ 7 国庫債務)	144 (144)
						国庫債務負担行為	
						区分	3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 合計
						事務機器借入れ	514 770 770 770 770 3,594
						8 . 会議費	133 (130)
						9 . 賃金	369,099 (365,428)
						(1) 事務補助員	334,385 (331,319)
						(2) 自動車運転手	34,714 (34,109)
						10 . 保険料	17,518 (14,573)
						(1) 事務補助員	16,433 (13,038)
						(2) 自動車運転手	795 (784)
						(3) 自賠責保険料	290 (751)
						11 . 子ども・子育て拠出金	638 (515)
						(1) 事務補助員	609 (486)
						(2) 自動車運転手	29 (29)
						12 . 自動車交換差金	13,760 (13,760)
						13 . 雑役務費	255,168 (247,678)
						(1) 速記料	581 (753)
						(2) テープ起こし	2,192 (2,034)
						(3) 翻訳料	2,682 (2,682)
						(4) 事務所清掃料	7,197 (7,197)
						(5) 廃棄物処理費	1,188 (1,188)
						(6) 電子複写機保守料	34,398 (34,398)
						(7) 運転手派遣料	131,449 (117,613)
						(8) 警備業務委託経費 (R 6 ~ 8 国庫債務)	10,298 (10,977)
						国庫債務負担行為	
						区分	6年度 7年度 8年度 合計
						庁舎管理運営業務	10,298 10,298 10,298 30,894
						(9) 復興庁代表電話交換委託経費	14,416 (14,416)
						(10) 電話交換機保守点検委託業務	1,020 (1,020)
						(11) 新聞記事クリッピング作業外部委託	2,456 (2,456)
						(12) 官報掲載料	471 (471)
						(13) 省庁別財務書類作成支援業務	6,578 (6,578)
						(14) 災害時安否確認サービス委託経費	597 (597)
						(15) 公益通報窓口弁護士費用	660 (660)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1 6) 災害情報サービス提供 220(220)
						(1 7) 放送モニタリング経費 792(792)
						(1 8) 復興のための諸課題に対応するための調査・研究・分析 11,767(11,767)
						(1 9) 復興庁職員表彰筆耕料 36(36)
						(2 0) 名刺印刷用プリンター保守業務 77(77)
						(2 1) テレビ会議システム利用料 552(552)
						(2 2) 4号館建具改修工事に伴う既存什器移設業務(前年度限りの経費) 0(3,251)
						(2 3) テレビ会議開催及びライブ配信業務 5,524(7,366)
						(2 4) 復興特別区域制度等の活用状況等調査 18,037(18,037)
						(2 5) 在庁時間を客観的把握するためのサービス利用料 1,980(1,980)
						(2 6) 駅すばあと利用料(前年度限りの経費) 0(560)
						1 4 . 自動車維持費 28,760(26,287)
						(1) 本庁 5,467(5,757)
						(2) 復興局 13,698(11,241)
						(3) 支所・事務所等 9,595(9,289)
						1 5 . 職員厚生経費 9,795(8,813)
						計 828,182(820,845)
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	740,844	465,449		275,395	1 . 備品費
						(1) G S S 導入・運用に必要な経費
						導入費用(プリンタ購入)(前年度限りの経費) 0(569)
						2 . 消耗品費
						(1) G S S 導入・運用に必要な経費
						導入費用(トナー購入) 36,212(36,212)
						3 . 通信運搬費
						(1) G S S 導入・運用に必要な経費 36,804(36,804)
						利用者環境(S I M)(R 5 ~ 8 国庫債務) 12,060(12,060)
						拠点アクセス回線(回線費用等)(R 5 ~ 8 国庫債務) 24,744(24,744)
						4 . 借料及び損料 161,916(423,008)
						(1) G S S 導入・運用に必要な経費 144,269(144,269)
						利用者環境(端末等)(R 5 ~ 8 国庫債務) 120,513(120,513)
						拠点内機器等(ネットワーク機器等)(R 5 ~ 8 国庫債務) 23,756(23,756)
						(2) 情報通信技術調達(R 4 ~ 5 国庫債務)(前年度限りの経費) 0(278,739)
						国庫債務負担行為
						区分 5年度 6年度 7年度 8年度 合計

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						情報通信技術調達 314,284 314,284 314,284 157,143 1,099,995 (3)内閣府LAN(共通システム)運用再延長経費 17,647(0) 5.雑役務費 230,517(244,251) (1)GSS移行に伴うデータ移行作業に必要な経費(前年度限りの経費) 0(37,475) (2)GSS導入・運用に伴う必要な経費 133,211(133,211) 運用(R5~8国庫債務) 1,965(1,965) GSS分担金(R5~8国庫債務) 131,246(131,246) (3)システム運用整備費 ネットワーク整備等 26,960(28,255) (4)ホームページ運営費 34,465(34,465) ホームページ運用経費(R3~7国庫債務) 34,320(34,320) 国庫債務負担行為 区分 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 合計 復興庁ホームページ運用等 58,960 34,320 34,320 34,320 17,160 179,080 wi-fiルータ通信料 145(145) (5)給与計算機保守・改修経費 4,575(4,311) (6)行政情報サービス iJAMP 6,600(3,300) (7)現行法令電子版 Super法令Web 132(132) (8)行政情報サービス 速報総合ニュースサービス 3,102(3,102) (9)LAN線等撤去作業に必要な経費 10,324(0) (10)掲示板の改修費用(モダン化) 4,543(0) (11)GSSヘルプデスクへの申請手続き等のシステム構築業務 6,045(0) (12)駅すばあと利用料(R6~9国庫債務) 560(0) 国庫債務負担行為 区分 6年度 7年度 8年度 9年度 合計 電子計算機借入れ等 560 560 560 420 2,100 計 465,449(740,844)
95016-	123-09-5010 土地建物借料	128,699	128,699		0	借料及び損料 128,699(128,699) (1)復興局 68,630(68,630) (2)支所 39,477(39,477) (3)宿舍借上料 20,592(20,592)
95199-	133-09-9030 自動車重量税	1,160	459		701	1.車検2年 213(914)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 車検3年 246(246)
						計 459(1,160)
	95199- 133-09-9038 消 費 税		74,418	77,349	2,931	
	95016- 129-17-1010 交 際 費		1,020	1,020	0	
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻金		200	200	0	
	025 貨幣交換差減補てん金経費					
	95016- 959-18-4010 貨幣交換差減補填金		1,000	1,000	0	
	030 市町村業務支援経費		599,700	696,385	96,685	
	95016- 111-05-0710 非常勤職員手当		2,957	2,957	0	1. 巡回職員 2,957(2,957)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		12,097	12,562	465	内国旅費 12,562(12,097)
						(1) 連絡旅費 8,396(7,931)
						(2) 赴任旅費 4,166(4,166)
	95016- 123-09-1010 庁 費		584,646	680,866	96,220	1. 賃金 658,174(566,288)
						2. 保険料 20,049(16,472)
						3. 子ども・子育て拠出金 743(615)
						4. 職員厚生経費 1,900(1,271)
						計 680,866(584,646)
	035 福島県における住民説明会等開催経費		41,563	41,487	76	
	001 住民説明会開催経費		12,885	13,161	276	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		193	193	0	委員出席謝金 193(193)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		1,974	1,978	4	内国旅費
						住民説明会出席旅費(本庁 福島) 1,978(1,974)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		427	422	5	内国旅費
						住民説明会出席旅費(本庁 福島) 422(427)
	95016- 123-09-1010 庁 費		10,291	10,568	277	1. 印刷製本費 8,029(7,790)
						2. 通信運搬費 257(257)
						3. 借料及び損料 888(888)
						4. 雑役務費 1,394(1,356)
						計 10,568(10,291)
	006 協議会等開催経費		28,678	28,326	352	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		515	515	0	委員出席謝金 515(515)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		18,180	18,164	16	内国旅費 18,164(18,180)
						(1) 双葉地方町村、福島県と国との意見交換 3,953(3,944)
						(2) 原子力被災自治体、福島県と国との意見交換 3,235(3,228)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 原子力災害からの福島復興再生協議会 2,575(2,558)
						(4) 長期避難者等の生活拠点の検討のための協議会 5,661(5,711)
						(5) インフラ復旧関連合同会議 361(359)
						(6) 福島イノベーション・コースト構想推進分科会 2,379(2,380)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	569	563		6	国内旅費
	95016- 123-09-1010 庁費	9,414	9,084		330	福島イノベーション・コースト構想推進分科会
	050 中央合同庁舎第4号館維持管理経費	68,529	71,501		2,972	1.印刷製本費 2,008(2,008)
	95016- 123-09-1010 庁費	52,202	54,122		1,920	2.通信運搬費 26(26)
						3.借料及び損料 4,110(4,110)
						4.雑役務費 2,940(3,270)
						計 9,084(9,414)
						1.消耗品費 579(494)
						2.光熱水料 30,114(31,415)
						(1)電気料 20,368(21,777)
						(2)水道料 2,491(2,559)
						上水道 1,627(1,647)
						下水道 864(912)
						(3)ガス料 7,255(7,079)
						3.雑役務費 23,429(20,293)
						計 54,122(52,202)
	95016- 123-09-5510 各所修繕	16,327	17,379		1,052	中央合同庁舎第4号館維持管理経費 17,379(16,327)
						(1)一般分(経過年数5年以上~56年未満) 3,970(3,774)
						(2)特別分
						火災報知設備整備整備 13,409(12,553)
11	10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費	1,394,688	1,751,423		356,735	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度
						予 算 額 (789,879) (786,284) (955,572) (1,589,766) (1,398,499)
						789,879 786,284 955,572 1,589,766 1,398,499
						決 算 額 765,356 748,835 897,766 1,436,227 1,506,088
						翌年度繰越額 0 27,500 62,474 120,509 0
						不 用 額 24,523 9,949 22,832 33,030 12,919
	011 県外自主避難者支援体制強化事業に必要な経費					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	27,656	29,267		1,611	雑役務費 29,267(27,656)
						(1)人件費 16,626(16,310)
						(2)事業者連絡会議開催費 2,306(1,504)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) ホームページ運営費 6,182(5,800)
						(4) 報告書作成費(前年度限り経費) 0(14)
						(5) 諸経費 1,663(1,631)
						(6) 消費税 2,490(2,397)
020	福島県の原子力災害による避難区域等の住民に対する意向調査に必要な経費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	30,715	31,355		640	雑役務費 31,355(30,715)
						(1) 直接人件費 7,783(7,249)
						(2) 調査等旅費 457(457)
						(3) 調査票印刷費 3,251(3,251)
						(4) 問い合わせセンター設置費 1,429(1,429)
						(5) 通信運搬費 9,925(9,925)
						(6) 調査回答入力・集計費 5,562(5,562)
						(7) 報告書印刷製本費 416(416)
						(8) 消耗品費 898(904)
						(9) 諸経費 778(725)
						(10) 消費税 856(797)
030	被災地復興に向けた情報提供と復興施策の理解促進に必要な経費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	1,043,871	1,298,346		254,475	雑役務費 1,298,346(1,043,871)
						1. 復興広報(国内外向け広報) 54,231(61,666)
						2. 「大阪・関西万博」を契機とした復興に向けた情報発信強化事業 261,724(32,152)
						3. 風評払拭・リスクコミュニケーション強化 982,391(950,053)
035	福島12市町村の将来像実現のための調査・推進に必要な経費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	89,861	134,792		44,931	雑役務費 134,792(89,861)
						(1) 個別事業調査 122,538(81,692)
						(2) 一般管理費 12,254(8,169)
040	ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業に必要な経費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	104,319	84,906		19,413	雑役務費
						(1) 土地活用促進調査 84,906(104,319)
						調査業務 40,802(37,660)
						個別案件調査 44,104(66,659)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
12	045 東日本大震災の教訓継承 事業に必要な経費				
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	73,113	142,695	69,582	雑役務費 142,695(73,113) (1) 復興政策 1 0 年間の振り返り 101,062(27,225) (2) 国民の有する復興に係る知見の収集・整理 41,633(27,269) (3) 持続可能な震災伝承活動に係る課題の調査・整理(前年度限 りの経費) 0(18,619)
	050 浜通り地域を中心とした 周辺環境整備検討経費				
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	10,153	15,062	4,909	雑役務費 15,062(10,153)
	055 予算会計企画調査費				
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	15,000	15,000	0	雑役務費 15,000(15,000)
	195 東日本大震災復興支援対 策費				3 0 年度 元 年度 2 年度 3 年度 4 年度 予 算 額 (18,837,418) (18,707,296) (16,298,371) (13,173,828) (12,167,860) 20,537,915 18,849,534 16,511,174 13,322,930 12,167,860 決 算 額 15,638,230 13,828,286 11,673,475 8,860,873 翌年度繰越額 0 15,586 0 0 不 用 額 3,199,188 4,863,424 4,640,482 4,312,955
	01-95 東日本大震災復興に係る 支援対策に必要な経費	10,694,862	10,181,051	513,811	
	010 復興特区支援利子補給金				
	95016- 405-16-9295 復興特区支援利 子補給金	493,915	399,795	94,120	復興特区支援利子補給金 399,795(493,915)
	015 被災者支援対策に必要な 経費				
	001 被災者支援総合交付金				
95199- 815-16-8303 被災者支援総合 交付金	10,200,947	9,781,256	419,691	被災者支援総合交付金 9,781,256(10,200,947)	
204 原子力災害復興再生支援 事業費	70,082,005	72,523,383	2,441,378	3 0 年度 元 年度 2 年度 3 年度 4 年度 予 算 額 (92,430,755) (80,577,935) (72,901,489) (75,177,445) (66,957,559) 97,854,104 100,177,821 88,473,813 81,129,789 81,440,628 決 算 額 87,278,154 65,936,186 59,865,303 58,098,921 翌年度繰越額 10,618,368 18,932,023 22,392,982 9,583,231 不 用 額 8,514,828 6,328,094 9,575,227 7,495,293	
13	01-95 原子力災害からの復興再 生の支援に必要な経費	68,479,702	70,561,229	2,081,527	
	025 原子力災害復興再生支援 事業費				
	95199- 825-16-8299 福島再生加速化 交付金	60,179,249	60,710,454	531,205	福島再生加速化交付金 60,710,454(60,179,249) 繰越明許費
	030 福島生活環境整備・帰還 再生加速事業				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 125-14-6267 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	8,012,025	6,299,974		1,712,051	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 繰越明許費
	035 国際教育研究拠点推進事業	288,428	3,550,801		3,262,373	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	0	126		126	
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費	481	697		216	
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	0	14		14	
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費	287,947	1,353,701		1,065,754	雑役務費
						(1)官報広告掲載費
						(2)設計業務委託費(R6~8国庫債務) 国庫債務負担行為
						区分 6年度 7年度 8年度 合計
						福島国際研究教育機構設計業務 1,093,103 1,457,470 1,093,102 3,643,675
						(3)不動産鑑定料
						(4)再算定業務
						(5)公共嘱託登記業務単価契約(権利)
						(6)用地補償総合技術業務
						(7)事業損失事前調査業務
						(8)用地管理業務
						(9)整地等設計業務
						(10)検討業務委託費(前年度限りの経費)
						(11)用地調査等業務(前年度限りの経費)
						(12)用地関係資料作成整理等業務(前年度限りの経費)
						(13)都市計画決定資料作成業務(前年度限りの経費)
						(14)現地測量業務(前年度限りの経費)
	95016- 204-15-0011 施設整備費	0	783,463		783,463	
	95016- 944-15-8010 不動産購入費	0	871,800		871,800	
	95016- 959-20-1620 移転等補償金	0	541,000		541,000	
14	20-13 福島国際研究教育機構に必要な経費	1,602,303	1,962,154		359,851	
	13073- 305-16-7307 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	1,502,303	1,962,154		459,851	
	13073- 959-24-9783 福島国際研究教育機構出資金	100,000	0		100,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
18	95063- 825-16-4504 情報通信基盤災害復旧事業費補助金		52,185	114,697	62,512	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体にに対し支援を行い、被災地域の早急な復旧を図る。
	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費		249,851	153,179	96,672	
	040 緊急消防援助隊に要する経費					
	010 緊急消防援助隊の出勤に要する経費					(要求要旨) 東日本大震災において、消防組織法第44条第5項に基づき活動した消防防災ヘリコプターのエンジン整備に関し、放射性物質に汚染されたために増加し、又は新たに必要となった経費を消防組織法第49条及び緊急消防援助隊に関する政令第5条により負担するもの。
	95014- 865-16-7635 緊急消防援助隊活動費負担金		30,800	0	30,800	(義務的性格の根拠) 消防組織法第49条
19	080 福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費					(要求要旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するため、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両・資機材の整備等に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援活動に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を交付するもの。
	95014- 865-16-7859 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金		219,051	153,179	65,872	
	225 生活基盤行政復興事業費					
	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費					
	005 消防防災体制の緊急強化に必要な経費		0	20,925	20,925	(要求要旨) 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線設備等の消防防災施設・設備の復旧に要する経費である。
20	95014- 825-16-4977 消防防災施設災害復旧費補助金		0	6,666	6,666	
	95014- 825-16-4982 消防防災設備災害復旧費補助金		0	14,259	14,259	
	267 法務省共通費					
	01-95 法務省一般行政に必要な経費		53,601	53,535	66	
	001 法務本省一般行政に必要な経費					(要求要旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための本省内部部局所掌の一般事務処理に必要な経費
	001 既定定員に伴う経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	01 人 件 費					
95014-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	8,001		7,985	16	1 長期負担金 5,599(5,589) 2 短期負担金 2,040(2,036) 3 事務費 53(83) 4 介護負担金 293(293) 計 7,985(8,001)
	006 増員要求に伴う経費					
	01 人 件 費					
95014-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0		0	0	1 長期負担金 0(0) 2 短期負担金 0(0) 3 事務費 0(0)
011	法務局一般行政に必要な 経費	45,600		45,550	50	(要 求 要 旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための法務局及び地方法務 局所掌の一般事務処理に必要な経費
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費	44,984		45,028	44	令和6年度既定予算定員 9人
95014-	111-02-0000 職員基本給	26,354		26,434	80	
	02-0100 職員俸給	25,689		25,767	78	
	02-0200 扶養手当	432		432	0	
	02-0300 地域手当	233		235	2	
95014-	111-03-0000 職員諸手当	15,709		15,709	0	
	03-0300 通勤手当	1,282		1,282	0	
	03-0700 期末手当	5,160		5,160	0	
	03-0800 勤勉手当	4,300		4,300	0	
	03-1000 寒冷地手当	145		145	0	
	03-1100 住居手当	4,104		4,104	0	
	03-1700 広域異動手当	718		718	0	
95014-	111-04-0100 超過勤務手当	2,921		2,885	36	
	006 増員要求に伴う経費					
	01 人 件 費					
95014-	111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0		0	0	
	02-0200 扶養手当	0		0	0	
	02-0300 地域手当	0		0	0	
95014-	111-03-0000 職員諸手当					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	95014- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0	0	
	011 一 般 行 政 共 通 経 費						
	95014- 123-09-1010 庁 費		156		162	6	職員厚生経費 162(156)
	026 経 常 事 務 費						
	01 機 構 経 費						
	95089- 111-05-2100 児 童 手 当		460		360	100	児童手当 360(460)
21	269 法 務 行 政 復 興 政 策 費						
	06-95 登 記 事 務 処 理 に 必 要 な 経 費						(要 求 要 旨) 災害に強い地域づくりの推進を図るため行う被災地における登記の事務処理に必要な経費
	001 登 記 事 務 処 理 経 費		22,296		22,300	4	
	95014- 122-08-2552 登 記 業 務 旅 費		656		469	187	東日本大震災復興対策旅費
							事務応援等派遣旅費 3人 @ 31,236 × ⁽⁷⁾ 5週 469(656)
	95014- 123-09-6252 登 記 業 務 庁 費		21,640		21,831	191	1 賃金 実地調査事務補助 19,641(19,478)
							(1) 給与 9人 @ ^(6,544) 6,598 × 243日 14,430(14,312)
							(2) 期末・勤勉手当 9人 @ ^(573,956) 579,010 5,211(5,166)
							2 保険料 実地調査事務補助 9人 @ ^(232,284) 235,469 2,119(2,091)
							3 子ども・子育て拠出金 実地調査事務補助 9人 @ ^(7,935) 7,869 71(71)
							計 21,831(21,640)
22	326 財 務 行 政 復 興 事 業 費						
	01-60 政 府 関 係 金 融 機 関 の 運 営 に 必 要 な 経 費						(要 求 要 旨) 地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
60062- 959-24-8341	株式会社日本政 策金融公庫出資 金	140,000	100,000	40,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	438 文部科学省共通費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
②③	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費						
	010 文部科学本省一般行政に必要な経費	277,515		284,364		6,849	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 既定定員に伴う経費						既定定員 20人
	01 人件費	276,500		283,356		6,856	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	104,856		104,856		0	
	02-0100 職員俸給	88,330		88,330		0	
	02-0200 扶養手当	2,148		2,148		0	
	02-0300 地域手当	14,378		14,378		0	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	56,197		56,197		0	
	03-0100 管理職手当	1,128		1,128		0	
	03-0300 通勤手当	3,608		3,608		0	
	03-0700 期末手当	22,430		22,430		0	
	03-0800 勤勉手当	18,862		18,862		0	
	03-1100 住居手当	2,305		2,305		0	
	03-1200 単身赴任手当	912		912		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	15		15		0	
	03-1700 広域異動手当	134		134		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	6,803		6,803		0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	8,627		8,627		0	
	95016- 111-05-1500 退職手当	28,590		35,446		6,856	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	78,230		78,230		0	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費						
	95016- 111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0		0		0	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		0		0	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	0		0		0	
	03-0800 勤勉手当	0		0		0	
	03-1100 住居手当	0		0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算	年 度 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
010	文部科学本省一般共通経 費							
95016-	123-09-1010 庁 費		165		158		7	職員厚生経費 158(165)
011	文部科学本省事務処理							
01	文部科学省庁舎維持管理 等経費							
95089-	111-05-2100 児 童 手 当		850		850		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
448	東日本大震災復興国立研 究開発法人日本原子力研 究開発機構運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
24	01-63 東日本大震災復興に係る 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構運営費 交付金に必要な経費				<p>〔環 A18〕</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <p>平成25年度より計上</p> <p>(要旨)</p> <p>除染技術の開発・評価・実証等を地方自治体等と連携・協力しつつ実施する。</p>
	63073- 305-16-8346 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構一般 勘定運営費交付 金	1,978,488	1,978,488	0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
25	455 教育・科学技術等復興政 策費	9,982,814	9,519,739	463,075	
	13-13 健康・医療・ライフサイ エンスに関する課題対応 に必要な経費				(科 R26)
	13073- 305-16-7307 新産業創出等研 究開発推進事業 費補助金	2,300,874	2,225,474	75,400	第4分野 1,961,963(1,961,963) 第5分野 263,511(338,911) 計 2,225,474(2,300,874)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	15-15 確かな学力の育成に必要な経費		182,671	180,771	1,900	東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 福島原子力災害避難区域教育復興事業					
	015 福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業（施設以外）		87,249	85,537	1,712	（要旨） 福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等の初等中等教育機関において特色ある教育プログラムを実施し、専門人材等育成のための取組を支援。
	15071- 129-06-0131 教育振興助成謝金		700	350	350	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 50(100)
						事業計画書等審査謝金 5人 (2) 1回 @4,790円 24(48)
						実施指導・助言謝金 5人 (2) 1回 @5,200円 26(52)
						2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 250(500)
						事業計画書等審査謝金 5事業 (2) 1回 5人 @4,790円 120(240)
						実施指導・助言謝金 5事業 (2) 1回 5人 @5,200円 130(260)
						3. 次世代の産業を担う人材育成 50(100)
						事業計画書等審査謝金 5人 (2) 1回 @4,790円 24(48)
						実施指導・助言謝金 5人 (2) 1回 @5,200円 26(52)
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費		453	461	8	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 実地調査旅費 3校 2人 (25,764) @26,218円 1.1 173(170)
						2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 実地調査旅費 基準旅費（4級） 1学科 2人 3箇所 (25,764) @26,218円 1.1 173(170)
						3. 次世代の産業を担う人材育成 実地調査旅費 2校 2人 (25,764) @26,218円 1.1 115(113)
	15071- 122-08-6057 教育振興助成委員等旅費		1,407	844	563	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 実地調査旅費 3校 2人 @26,218円 1.1 173(173)
						2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 498(1,061)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
27	20-15 豊かな心の育成に必要な 経費 005 緊急スクールカウンセラ ー等活用事業 15071- 815-16-7893 緊急スクールカ ウンセラー等活 用事業交付金	1,572,435	1,502,766		69,669	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
28	30-15 教育機会の確保に必要な 経費 010 被災児童生徒就学支援等 事業 15071- 845-16-7897 被災児童生徒就 学支援等事業交 付金	804,223	695,086	109,137	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 東日本大震災により経済的理由から就学等が困難となった児童生徒等に対し、学用品費等の支給等を実施。 (基金である被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金が平成26年度限りで廃止になったことに伴い、平成27年度から全額国庫補助の単年度交付金として創設)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
29	35-11 義務教育費国庫負担金に 必要な経費 001 給 与 費 11071- 815-16-7530 義務教育費国庫 負担金	1,226,000	1,107,000		119,000	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要 旨) 義務教育費国庫負担法の規定に基づいて教職員給与費の1/3を負担するために必要な経費 (根 拠 法 令) 義務教育費国庫負担法(昭27年法第303号)第2条及び第3条 (補 助 要 項) 都道府県、指定都市に対し1/3負担
30	40-15 大学等における教育改革 に必要な経費 010 福島イノベーション・コ ースト構想を支える人材 育成基盤の構築～浜通り 地域等における復興知の 集積と進化～ 15071- 715-16-1324 大学改革推進等 補助金	435,000	435,000		0	(要旨) 「福島イノベーション・コースト構想」に関する以下の取組に対して補助を行う。 (1) 大学等 ・他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業等との協定締結による連携体制の形成 ・当該地域の人材育成目標に基づいた教育研究プログラムの開発・実施 (2) 県または事業を管理する団体(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 ・各大学等の事業の取りまとめ・広報 ・浜通り地域等全体の将来ビジョンを共有し、地域の課題解決や人材育成に向けた体制(プラットフォーム)を形成 補助率 10/10

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	45-15 私立学校の振興に必要な 経費	279,606	195,896		83,710	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 私立大学等経常費補助					(要旨) 被災により経済的に修学困難な学生に対して授業料減免等の事業を実施するとともに、入学者数の回復のため、安心して学べる環境の整備や教育内容の充実に取り組む福島県に所在する私立大学等に対して支援。
	15071- 715-16-1595 私立大学等経常 費補助金	273,728	195,896		77,832	特別補助 被災私立大学等復興特別補助 195,896(273,728)
	005 私立高等学校等経常費補 助					(要旨) 私立学校施設災害復旧補助の対象となる私立学校を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に要する費用を措置。
	15071- 715-16-1596 私立高等学校等 経常費助成費補 助金	5,842	0		5,842	前年度限りの経費
	075 私立学校施設災害復旧					
	15074- 815-16-7862 私立学校施設災 害復旧都道府県 事務費交付金	36	0		36	(要旨) 国の復旧事業を行うにあたり事務委任をしている県において必要な経費の交付。 私立学校施設災害復旧都道府県事務費 0(36)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
32	78-95 原子力損害賠償紛争審査 会等に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 原子力損害賠償紛争審査 会の開催等	2,972,331	2,972,263		68	平成25年度より計上 (要旨) 「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、 被害者救済のため、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。
	95199- 111-05-0200 委 員 手 当	418,183	412,303		5,880	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 ア 原子力損害賠償紛争審査会 (ア) 会長 1人 12回 @ 22,700円 272(272) (イ) 委員 9人 12回 @ 19,600円 2,117(2,117) イ 専門委員等による調査・分析 (ア) 主査 1人 12回 @ 22,700円 272(272) (イ) 専門委員 48人 6回 @ 17,700円 5,098(5,098) (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ア 仲介委員 (ア) 仲介委員 1人 (3,370) 3,320件 6回 @ 19,600円 390,432(396,312) イ 総括委員会 (ア) 総括委員 a. 委員 14,112(14,112) (a) 委員 2人 20日/月 12カ月 @ 19,600円 9,408(9,408) (b) 委員 1人 20日/月 12カ月 @ 19,600円 4,704(4,704)
	95199- 111-05-0710 非常勤職員手当	1,628,093	1,629,876		1,783	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (ア) 事務局職員 1,629,876(1,628,093) a. 支援員人件費 1,606,172(1,604,389)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 次長 2人 @8,404,485円 16,809(16,809)
						(b) 室長補佐 14人 @8,404,485円 117,663(117,663)
						(c) 調査官 166人 @7,818,509円 1,297,872(1,297,872)
						(d) 交通費
						182人 12カ月 (10,250) @10,400円 1.10 24,985(24,625)
						(e) 保険料
						厚生年金保険 182人 @715,394円 130,202(130,202)
						こども・子育て拠出金
						182人 @28,147円 5,123(5,123)
						雇用保険 182人 (66,457) @74,276円 13,518(12,095)
						前年度限りの経費(健康保険) 0(0)
						b . 技術参与人件費 23,704(23,704)
						(a) 技術参与 9人 @2,476,800円 22,291(22,291)
						(b) 保険料
						厚生年金保険 6人 @226,627円 1,360(1,360)
						こども・子育て拠出金
						6人 @8,916円 53(53)
95199- 129-06-0722	原子力損害賠償 業務謝金	10,517	11,567		1,050	1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 11,567(10,517)
						(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 364(364)
						ア 原子力損害賠償紛争審査会
						(ア) 有識者 2人 12回 @ 14,000円 336(336)
						イ 専門委員等による調査・分析
						(ア) 有識者 1人 2回 @ 14,000円 28(28)
						(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介
						ウ 事務局
						(イ) 専門家パネル会合参加
						1,200件 6.25時間 (1,070) @ 1,210円 9,075(8,025)
						(3) 国際条約の運用に関する検討等
						ア 国際条約の運用に関する検討会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 会議出席謝金 10人 10回 0.8 @14,000円 1,120(1,120) (4) 原子力損害賠償制度の見直し ア 原子力損害賠償制度検討会 a . 会議出席謝金 10人 9回 0.8 @14,000円 1,008(1,008) 1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 13,830(13,804) 内国旅費 10,573(10,547) (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 ア 原子力損害賠償紛争審査会 402(402) 現地開催 (福島市) 99(99) 9 級 (19,860) 1人 1日 @19,880円 20(20) 8 級 (19,860) 1人 1日 @19,880円 20(20) 3 級 (19,660) 3人 1日 @19,680円 59(59) 現地開催準備 (福島市等) 303(303) 9 級 (20,330) 1人 3日 @20,335円 61(61) 8 級 (20,330) 1人 3日 @20,335円 61(61) 3 級 (20,130) 3人 3日 @20,135円 181(181) (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (ア) 事務局職員 a . 常勤職員調査旅費 7,798(7,801) (a) 東京～郡山 5人 2日 / 月 12カ月 @17,980円 2,158(2,158) (b) 東京～福島県等 (郡山以外) 8人 2日 / 月 12カ月 (19,990) @19,975円 3,835(3,838) (c) 郡山～福島県内各所 16人 2日 / 月 12カ月 @ 4,700円 1,805(1,805) (5) 原子力損害賠償措置事務
95199-	122-08-2052 原子力損害賠償 業務旅費	13,804	13,830		26	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						ア 損害賠償措置立入検査 2人 11回 @ 37,940円 (36,640)	835(806)
						(6) 原子力損害賠償関連事務	1,538(1,538)
						ア 福島県等との連絡及び会議出席旅費	669(669)
						a. 9級 1人 9回 @ 32,980円 (32,960)	297(297)
						b. 4級 2人 6回 @ 30,980円 (30,960)	372(372)
						イ 訴訟への参加旅費 1人 14回 @ 19,880円 (19,860)	278(278)
						ウ 損害賠償請求の消滅時効に係る費用	591(591)
						a. 9級 1人 6回 @ 19,880円 (19,860)	119(119)
						b. 4級 2人 12回 @ 19,680円 (19,660)	472(472)
						外国旅費		
						(3) 国際条約の運用に関する検討等		
						イ 原子力損害賠償に関する国際条約関連会議等参加	3,257(3,257)
						(ア) オーストリア(ウィーン)9級相当(4泊6日)	882(882)
						a 日当	36(36)
						甲地方 1人 1回 5日 @ 6,200円	31(31)
						丙地方 1人 1回 1日 @ 4,500円	5(5)
						b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 18,800円	75(75)
						c 航空賃 1人 1回 @ 764,830円	765(765)
						d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10	3(3)
						e 空港施設使用料 1人 1回 @ 2,682円 1.10	3(3)
						(イ) 米国(ワシントンD.C.)9級相当(4泊6日)	1,025(1,025)
						a 日当	41(41)
						指定都市 1人 1回 5日 @ 7,200円	36(36)
						丙地方 1人 1回 1日 @ 4,500円	5(5)
						b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 22,500円	90(90)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						c 航空賃 1人 1回 @ 887,730円 888(888) d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10 3(3) e 空港施設使用料 1人 1回 @ 2,682円 1.10 3(3) (ウ) 中国(北京)9級相当(4泊5日) 253(253) a 日当 丙地方 1人 1回 5日 @ 4,500円 23(23) b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 13,500円 54(54) c 航空賃 1人 1回 @ 170,000円 170(170) d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10 3(3) e 空港施設使用料 1人 1回 @ 2,682円 1.10 3(3) (工) 仏国(パリ)9級相当(4泊6日) 924(924) a 日当 41(41) 指定都市 1人 1回 5日 @ 7,200円 36(36) 丙地方 1人 1回 1日 @ 4,500円 5(5) b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 22,500円 90(90) c 航空賃 1人 1回 @787,160円 787(787) d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10 3(3) e 空港施設使用料 1人 1回 @ 2,682円 1.10 3(3) (オ) 韓国(ソウル)9級相当(2泊3日) 173(173) a 日当 丙地方 1人 1回 3日 @4,500円 14(14) b 宿泊料 1人 1回 2日 @13,500円 27(27) c 航空賃 1人 1回 @126,170円 126(126) d 鉄道賃 1人 1回 @2,741円 1.10 3(3) e 空港施設使用料 1人 1回 @2,682円 1.10 3(3)
95199- 122-08-2053	原子力損害賠償 業務委員等旅費	19,541	21,430		1,889	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						内国旅費	21,430(19,541)
						(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営	5,060(5,060)
						ア 原子力損害賠償紛争審査会	1,664(1,664)
						(ア) 委員	1,430(1,430)
						a . 東京開催 4人 11回 @25,980円	1,143(1,143)
						b . 現地開催(都内在住委員)		
						6人 1回 @19,520円	117(117)
						c . 現地開催(都外在住委員)		
						4人 1回 @42,591円	170(170)
						(イ) 有識者 1人 12回 @ 19,520円	234(234)
						イ 専門委員等による調査・分析		
						(ア) 専門委員 29人 3回 2日 @ 19,520円	3,396(3,396)
						(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介	15,593(13,704)
						ア 仲介委員		
						(ア) 仲介委員	8,637(8,663)
						a . 東京近郊 1人 3,320件 0.980 @ 1,880円	6,117(6,135)
						b . 東京～郡山		
						2人 3,320件 0.010 @17,980円	1,194(1,197)
						c . 東京～福島県等(郡山以外)		
						2人 3,320件 0.010 @19,975円	1,326(1,331)
						イ 総括委員会		
						(ア) 総括委員		
						a . 委員	1,822(1,823)
						(a) 東京～郡山		
						2人 2日 / 月 12カ月 @17,980円	863(863)
						(b) 東京～福島県等(郡山以外)		
						2人 2日 / 月 12カ月 @19,975円	959(960)
						ウ 事務局	5,134(3,218)
						(ア) 事務局職員	3,197(1,280)
						a . 非常勤職員調査旅費	1,260(1,280)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(a) 東京～郡山 (3,370) 1人 3,320件 0.010 @17,980円 597(606)		
						(b) 東京～福島県等(郡山以外) (3,370) 1人 3,320件 0.010 @19,975円 663(674)		
						b . 原子力損害賠償和解仲介説明会参加 1,937(0)		
						(a) 東京～郡山 30回 @17,980円 539(0)		
						(b) 東京～福島県等(郡山以外) 70回 @19,975円 1,398(0)		
						(イ) 専門家パネル会合参加 a . 専門家パネル会合参加旅費 1,937(1,938)		
						(a) 東京～郡山 30回 @17,980円 539(539)		
						(b) 東京～福島県等(郡山以外) 70回 (19,990) @19,975円 1,398(1,399)		
						(3) 国際条約の運用に関する検討等 ア 国際条約の運用に関する検討会 a . 会議出席旅費 10人 10回 0.8 @ 5,110円 409(409)		
						(4) 原子力損害賠償制度の見直し ア 原子力損害賠償制度検討会 a . 会議出席旅費 10人 9回 0.8 @ 5,110円 368(368)		
95199-	123-09-1040 情報処理業務庁費	106,511	106,511		0	1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (ウ) 事務局運営経費 a . O A 機器リース料 (a) 次期情報システム端末 イ 4月～ 3月 12カ月 @8,069,015円 1.10 106,511(106,511)		
国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分						(単位 : 千円)		
				事項及び 議決年度	限度額	既消滅額 3年度 4年度	令和5年度以降消滅予定額 5年度 6年度 7年度	不要額
				令和3年度	440,933	26,627 106,505	106,511 106,511 79,882	14,897

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95199-123-09-1197	原子力損害賠償 業務庁費	746,814	747,878		1,064	<p>1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 747,878(746,814)</p> <p>(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 4,673(4,673)</p> <p>ア 原子力損害賠償紛争審査会 3,290(3,290)</p> <p>(ア) 速記料 12回 @60,000円 1.10 792(792)</p> <p>(イ) 会議費 18人 12回 @ 139円 1.08 32(32)</p> <p>(ウ) 印刷製本費</p> <p>a. 指針作成 500部 @ 2,095円 1.10 1,152(1,152)</p> <p>(エ) C D R 制作費 150枚 @ 648円 1.10 107(107)</p> <p>(オ) 法律コンサルティング業務 3時間 12カ月 @ 30,476円 1.10 1,207(1,207)</p> <p>イ 専門委員による調査・分析</p> <p>(ア) 印刷製本費</p> <p>a. 調査報告書 200部 3分冊 @2,095円 1.10 1,383(1,383)</p> <p>(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介</p> <p>ウ 事務局</p> <p>(ウ) 事務局運営経費 730,347(729,711)</p> <p>a. 事務所賃借料 277,980(274,317)</p> <p>(a) 第一東京事務所(西新橋) 12カ月 @19,636,400円 1.10 259,200(259,200)</p> <p>(b) 福島事務所(郡山市) 12カ月 @ 752,381円 1.10 9,931(9,931)</p> <p>(c) 東北事務所(福島市) (1年) (1,380,952) 12カ月 @392,560円 1.10 5,182(1,519)</p> <p>(d) いわき支所(いわき市) 12カ月 @277,778円 1.10 3,667(3,667)</p> <p>b. 光熱水料 7,355(7,355)</p> <p>(a) 電気代 4,469(4,469)</p> <p>第一東京事務所(西新橋) 12カ月 @252,857円 1.10 3,338(3,338)</p> <p>福島事務所(郡山市) 12カ月 @51,429円 1.10 679(679)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								東北事務所（福島市）	12カ月	⑧8,572円	1.10	113(113)
								会津支所（会津若松市）	12カ月	⑧8,572円	1.10	113(113)
								いわき支所（いわき市）	12カ月	⑧8,572円	1.10	113(113)
								相双支所（南相馬市）	12カ月	⑧8,572円	1.10	113(113)
								(b) ガス料					
								第一東京事務所（西新橋）	12カ月	⑧111,429円	1.10	1,471(1,471)
								(c) 上水道					
								第一東京事務所（西新橋）	12カ月	⑧64,286円	1.10	849(849)
								(d) 下水道					
								第一東京事務所（西新橋）	12カ月	⑧42,857円	1.10	566(566)
								c. 回線使用料					
								(a) 専用回線	12カ月	⑧558,000円	1.10	7,366(7,366)
								d. 電話通話料				15,710(15,710)
								(a) 第一東京事務所（西新橋）				13,330(13,330)
								(b) 福島事務所（郡山市）				1,111(1,111)
								(c) 東北事務所（福島市）				327(327)
								(d) 会津事務所（会津若松市）				327(327)
								(e) いわき支所（いわき市）				327(327)
								(f) 相双支所（南相馬市）				288(288)
								e. 郵便料金	一式			7,043(7,043)
								f. 事務員				314,605(279,578)
								(a) 賃金	(77) 89人	(3,485,637) ⑧ 3,411,246円		303,601(268,394)
								(b) 保険料	(40) 43人	(269,492) ⑧ 246,614円		10,604(10,780)
								(c) 子ども・子育て拠出金	(40) 43人	(10,103) ⑧ 9,293円		400(404)
								g. 派遣職員					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
					(a) ファイリング等 6人 12カ月 20日/月 @13,231円 1.10 20,958(20,958) h . O A機器リース料 8,023(8,023) (a) コピー機 (カラー) 12カ月 @25,100円 18台 1.10 5,964(5,964) (b) コピー機 (モノクロ) 12カ月 @25,100円 3台 1.10 994(994)																		
					国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 (単位 千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事項及び 議決年度</th> <th rowspan="2">限度額</th> <th colspan="2">既消減額</th> <th colspan="2">令和5年度以降消減予定額</th> <th rowspan="2">不用額</th> </tr> <tr> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>27,832</td> <td>6,958</td> <td>6,958</td> <td>6,958</td> <td>6,958</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	事項及び 議決年度	限度額	既消減額		令和5年度以降消減予定額		不用額	3年度	4年度	5年度	6年度	令和3年度	27,832	6,958	6,958	6,958	6,958	0
事項及び 議決年度	限度額	既消減額		令和5年度以降消減予定額				不用額															
		3年度	4年度	5年度	6年度																		
令和3年度	27,832	6,958	6,958	6,958	6,958	0																	
					(c) ソフトウェア保守料 1式 @968,000円 1.10 1,065(1,065) i . 什器リース料 26,202(26,202) (a) 事務用机 12カ月 @800円 600台 1.10 6,336(6,336) (b) 事務用椅子 12カ月 @900円 1,200脚 1.10 14,256(14,256) (c) 書庫 12カ月 @500円 850台 1.10 5,610(5,610) j . 清掃費 13,372(13,372) (a) 第一東京事務所 (西新橋) 12カ月 @1,000,000円 1.10 13,200(13,200) (b) 県北支所 (福島市) 12カ月 @13,030円 1.10 172(172) k . 備品・消耗品等 一式 5,580(5,580) l . 雑役務費 26,153(64,207) (a) 不動産鑑定調査 一式 8,186(8,186) (b) 統合情報データベース開発等 一式 17,967(51,577) (c) 前年度限りの経費 (県北支所移転準備費) 一式 0(4,444) (3) 国際条約の運用に関する検討等 ア 国際条約の運用に関する検討会 1,778(1,729)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 会議費 10人 10回 0.8 @139円 1.08 12(12) b . 速記料 2時間 10回 @20,000円 1.10 440(440) c . 翻訳料 120枚 (4,950) @ 5,315円 1.10 702(653) d . 海外判例検索 3カ月 @189,000円 1.10 624(624) (4) 原子力損害賠償制度の見直し ア 原子力損害賠償制度検討会 410(410) a . 会議費 10人 9回 1.0 @139円 1.08 14(14) b . 速記料 2時間 9回 @20,000円 1.10 396(396) (5) 原子力損害賠償措置事務 4,415(4,466) ア 事務補佐員 4,237(4,288) a . 賃金 1人 (4,159,809) @4,236,655円 4,237(4,160) b . 前年度限りの経費(保険料) 0(123) c . 前年度限りの経費(子ども・子育て拠出金) 0(5) イ 法令情報等検索 一式 178(178) (6) 原子力損害賠償関連事務 6,255(5,825) ア 事務補佐員 4,200(3,770) a . 賃金 1人 (3,660,984) @ 4,199,575円 4,200(3,661) b . 前年度限りの経費(保険料) 0(105) c . 前年度限りの経費(子ども・子育て拠出金) 0(4) イ 消耗品等 1式 @ 1,868,000円 1.10 2,055(2,055) 1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (エ) 原子力損害賠償の和解の仲介等に関する調査 一式 28,868(28,868)
95199- 125-14-1466	原子力損害賠償 仲介調査等委託 費	28,868	28,868		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
33	80-95 文化財の保存及び活用に 必要な経費	209,674	205,483		4,191	東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 被災ミュージアム再興事 業	209,674	205,483		4,191	(要旨) 東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した 資料を収蔵する場所の確保、被災した博物館の復興に資する事業等に必要な経費について補助を行う。
	95072- 122-08-2010 職 員 旅 費	235	100		135	2. 事務処理経費 内国旅費 100(235)
						(1) 実態調査旅費 2人 2地区 (37,840) @ 20,000円 80(151)
						(2) 指導助言旅費 (1.6) 2人 2地区 (26,140) @ 5,000円 20(84)
	95072- 715-16-0236 文化芸術振興費 補助金	209,439	205,383		4,056	1. 被災ミュージアム再興事業 205,383(209,439)
						(1) 岩手県 (415,086) 406,973千円 1/2 203,487(207,543)
						(2) 福島県 3,792千円 1/2 1,896(1,896)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
456	教育・科学技術等復興事 業費	30,715	32,078		1,363	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
34	12-15 私立学校の振興に必要な 経費 075 私立学校施設災害復旧 15074- 925-16-1730 私立学校建物其 他災害復旧費補 助金	17,525	0		17,525	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 津波被害地域等にある復旧事業未着手等の学校の復旧事業に必要な経費を補助。 私立学校建物其他災害復旧費補助 0(17,525)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																	
35	15-14 公立文教施設整備に必要な経費 020 公立学校施設災害復旧費 14074- 825-16-1720 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金		13,190	32,078	18,888	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">事 業 費</th> <th rowspan="2">補助率</th> <th rowspan="2">補助額</th> <th rowspan="2">前年度 予算額</th> </tr> <tr> <th>工 事 費</th> <th>事 務 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金</td> <td>48,117</td> <td>0</td> <td>48,117</td> <td>2/3</td> <td>32,078</td> <td>13,190</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 費			補助率	補助額	前年度 予算額	工 事 費	事 務 費	計	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	48,117	0	48,117	2/3	32,078	13,190
区 分	事 業 費			補助率	補助額	前年度 予算額																	
	工 事 費	事 務 費	計																				
公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	48,117	0	48,117	2/3	32,078	13,190																	
36	465 社会保障等復興政策費 10-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費 005 老人医療保険給付諸費(社会福祉費) 005 老人医療給付等に必要な経費(社会福祉費) 06081- 715-16-0076 後期高齢者医療 災害臨時特例補助 金	7,486,145	3,729,857	7,018,597	467,548	59,139	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 高齢者の医療の確保に関する法律第102条 (補 助 先) 後期高齢者医療広域連合 (補 助 率) 定額																
	010 健康保険組合助成費(社会福祉費) 005 健康保険組合助成に必要な経費 06081- 715-16-2579 健康保険組合災害臨時特例補助 金		257,579	257,579	0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(健康保険組合) (補 助 率) 定額																	
	015 全国健康保険協会助成費(社会福祉費) 005 全国健康保険協会に必要な経費(社会福祉費) 06081- 715-16-0077 全国健康保険協会災害臨時特例補助 金	1,507,415	1,507,415	1,507,415	0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 全国健康保険協会に必要な経費（船員保険）（社会福祉費）				
	06081- 715-16-0077 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	871	871	0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額
	020 国民健康保険助成費（社会福祉費）	1,473,206	1,440,274	32,932	
	06081- 123-09-1183 医療保険制度関係業務庁費	15,000	15,000	0	電話照会対応のためのコールセンター設置経費 15,000(15,000)
	06081- 715-16-0080 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	61,332	59,341	1,991	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-0081 国民健康保険災害臨時特例補助金	1,396,874	1,365,933	30,941	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(都道府県、市町村) (補 助 率) 定額
	025 国民健康保険団体				
	06081- 715-16-2635 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184	6,184	0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等の被災者に対する医療保険の一部負担金の免除等の措置について、医療機関等へ行う周知に必要な経費に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 国民健康保険団体連合会等 (補 助 率) 定額
37	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費				
	005 医療費適正化推進関係経費				
	005 特定健康診査・保健指導に必要な経費	9,728	9,728	0	
	06081- 715-16-2583 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,501	1,501	0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2及び船員保険法第113条 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06081- 715-16-2584 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	7,914	7,914		0	(補 助 率) 定額 (要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-2585 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	217	217		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2 (補 助 先) 保険者(健康保険組合) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-2587 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	96	96		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
38	20-07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費					
	07088- 825-16-5264 保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	11,000	0		11,000	
39	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費					
	95016- 715-16-1899 生活衛生関係営業対策事業費補助金	0	0		0	平成28年度は一般会計において対応
40	30-08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費					
	015 重点分野雇用創造事業に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 事業復興型雇用確保事業の実施期間の延長					
	08085- 865-16-8627 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	0		0	制度要求
	025 原子力災害対応雇用支援事業の実施期間の延長					
	08085- 865-16-8627 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	0		0	制度要求

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	42-07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費					
	07086- 865-16-7965 地域医療再生臨時特例交付金	2,385,157	2,178,949		206,208	
42	43-06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費					
	06083- 715-16-2396 セーフティネット支援対策等事業費補助金	151,119	151,119		0	被災地における福祉・介護人材確保対策 151,119(151,119)
43	55-06 障害者の自立支援等に必要な経費					
	005 障害者自立支援対策費	72,117	43,510		28,607	
	06083- 865-16-0084 障害者等災害臨時特例補助金	14,903	14,903		0	帰還困難区域等における障害福祉サービスの利用者負担免除事業
	06083- 815-16-2331 障害者総合支援事業費補助金	57,214	28,607		28,607	障害福祉サービスの事業再開支援事業
	06088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	0	0		0	(要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した障害者施設等の復旧にあわせ、設備復旧等の事業再開を支援。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 定額(10/10相当)
44	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	1,105,093	975,413		129,680	
	010 国民健康保険組合助成費(社会福祉費)					
	005 国民健康保険組合助成に必要な経費(社会福祉費)					
	06081- 715-16-0080 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	4,349	4,078		271	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
						3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 予 算 額 (241,329) (235,285) (163,802) (163,802) (118,059) 決 算 額 241,329 235,285 163,802 163,802 118,059 翌年度繰越額 不 用 額
						3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 予 算 額 (4,775,437) (3,632,791) (2,417,879) (1,308,583) (1,238,446) 決 算 額 4,775,437 3,632,791 2,417,879 1,308,583 1,238,446 翌年度繰越額 不 用 額

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 国民健康保険助成費（社会福祉費）						
	005 国民健康保険助成に必要な経費（社会福祉費）						
	06081- 715-16-0081 国民健康保険災害臨時特例補助金	55,950		52,448		3,502	（要求要旨）東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助 （根拠法令）国民健康保険法第74条 （補助先）保険者（市町村） （補助率）定額
	020 介護保険制度施行補助金						
	06081- 715-16-0539 介護保険災害臨時特例補助金	919,499		793,592		125,907	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (4,182,537) (3,230,339) (2,170,018) (1,093,190) (1,027,679) 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額 （要求要旨）東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護保険の利用者負担や保険料の減免の措置の延長等に対する補助 （補助先）保険者（市町村） （補助率）定額
	06088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	0		0		0	（要求要旨）東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品設備等の復旧に必要な経費である。 （根拠法令）予算補助 （補助先）都道府県、指定都市、中核市 （補助率）定額
	035 福島介護再生臨時特例補助金						
	06081- 715-16-1937 福島介護再生臨時特例補助金	125,295		125,295		0	（要求要旨）長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、非難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所の経営強化等を支援するために必要な経費である。 （根拠法令）予算補助 （補助先）福島県 （補助率）定額
45	75-07 精神保健事業に必要な経費						
	010 精神保健対策費						
	010 精神障害者保健福祉対策費						
	07086- 845-16-2312 精神保健対策費補助金	0		0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費 被災者の心のケア支援事業 0(0) 被災3県心のケア総合支援調査研究等事業 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46	95-95 食品等の飲食による危害 発生防止に必要な経費				(環 A18)
	001 食品安全行政に必要な経 費				
	020 食品監視指導強化費	22,074	22,092	18	
	95083- 122-08-2010 職 員 旅 費	457	457	0	(1) 検体採取旅費 1人 2回 @19,060 12月 457(457)
	95083- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	457	457	0	(1) 検体採取旅費 1人 2回 @19,060 12月 457(457)
	95083- 203-09-2311 食品等試験検査 費	20,238	20,403	165	1 食品中の放射性物質に係るモニタリング検査計画策定推進経費 20,403(20,238) (1) 消耗品費 6,555(6,555) (2) 雑役務費 5,105(5,105) (3) 通信運搬費 235(235) (4) 賃金 8,091(7,934) (5) 保険料 376(369) (6) 子ども・子育て拠出金 29(28) (7) 職員厚生経費 12(12)
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	922	775	147	1 既定分 05 期間業務職員分 775(922) (1) 短期給付 233(279) (2) 長期給付 493(586) (3) 介護納付金 48(56) (4) 事務費 1(1) (5) 公経済負担金 0(0) 2 適用拡大分 (1) 短期給付 0(0) (2) 介護納付金 0(0) (3) 事務費 0(0) 計 775(922)
	492 社会保障等復興事業費	782,610	694,736	87,874	
47	05-06 介護保険制度の適切な運 営等に必要な経費				
	06088- 825-16-2487 社会福祉施設等 災害復旧費補助 金	0	0	0	(要求要旨) 東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根拠法令) 予算補助 (補助先) 都道府県、指定都市、中核市 (補助率) 国 2/3、1/2
48	20-07 保健衛生施設等施設整備 に必要な経費				
	07088- 825-16-0595 保健衛生施設等 災害復旧費補助 金	760,472	678,993	81,479	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
49	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費						
	07086- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	22,138		15,743		6,395	
50	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費						
	06088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0		0		0	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した障害者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 2/3
51	505 厚生労働省共通費						
	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費						
	020 厚生労働本省一般行政に必要な経費						
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人 件 費						
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0		0		0	1 既定分 01 定員分 (1) 短期給付 0(0) (2) 長期給付 0(0) (3) 介護納付金 0(0) (4) 事務費 0(0) (5) 公経済負担金 0(0) 2 給与特例法影響額 (1) 短期給付 0(0) (2) 長期給付 0(0) (3) 介護納付金 0(0) 計 0(0)
	014 振替定員に伴う経費						
	01 人 件 費						
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0		0		0	(1) 短期給付 0(0) (2) 長期給付 0(0) (3) 介護納付金 0(0) (4) 事務費 0(0) 計 0(0)
	541 農林水産省共通費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
⑤2	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費	101,422	103,999	2,577	
	001 農林水産本省一般行政に必要な経費				
	001 既定定員に伴う経費				
	01 人件費				定員 10人
	95061- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	11,954	12,261	307	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 地方農政局一般行政に必要な経費		57,954	59,307	1,353	
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人件費	56,864	58,221	58,221	1,357	定 員 10人
95061-	111-02-0000 職員基本給	35,915	36,815	36,815	900	
	02-0100 職員俸給	33,212	34,058	34,058	846	
	02-0200 扶養手当	594	594	594	0	
	02-0300 地域手当	2,109	2,163	2,163	54	
95061-	111-03-0000 職員諸手当	16,613	16,959	16,959	346	
	03-0100 管理職手当	1,343	1,343	1,343	0	
	03-0300 通勤手当	1,581	1,581	1,581	0	
	03-0400 特殊勤務手当	135	135	135	0	
	03-0700 期末手当	7,122	7,304	7,304	182	
	03-0800 勤勉手当	6,432	6,596	6,596	164	
	03-1100 住居手当	0	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	0	
	03-1700 広域異動手当	0	0	0	0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当	4,336	4,447	4,447	111	
	017 地方農政局共通経費					
	01 地方農政局共通経費	1,090	1,086	1,086	4	
95089-	111-05-2100 児童手当	960	960	960	0	
95061-	123-09-1010 庁費	130	126	126	4	職員厚生経費 126(130)
016	林野庁一般行政に必要な経費	31,514	32,431	32,431	917	
	006 既定定員に伴う経費					
	01 人件費	31,119	32,034	32,034	915	行政 職(一) 4級 12箇月 1人 行政 職(一) 3級 12箇月 2人
95061-	111-02-0000 職員基本給	19,911	20,499	20,499	588	
	02-0100 職員俸給	19,012	19,573	19,573	561	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	0	
	02-0300 地域手当	899	926	926	27	
95061-	111-03-0000 職員諸手当	8,274	8,512	8,512	238	
	03-0300 通勤手当	190	190	190	0	
	03-0700 期末手当	4,245	4,370	4,370	125	
	03-0800 勤勉手当	3,537	3,641	3,641	104	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	6 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	03-1000 寒冷地手当			0			0		0	
	03-1100 住居手当			0			0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0		0	
	03-1700 広域異動手当			302			311		9	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当			1,100			1,132		32	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			1,834			1,891		57	
	011 増員要求に伴う経費									
	01 人件費									
95061-	111-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0			0		0	
	02-0200 扶養手当			0			0		0	
	02-0300 地域手当			0			0		0	
95061-	111-03-0000 職員諸手当									
	03-0300 通勤手当			0			0		0	
	03-0700 期末手当			0			0		0	
	03-0800 勤勉手当			0			0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0		0	
	03-1100 住居手当			0			0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0		0	
	03-1700 広域異動手当			0			0		0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当			0			0		0	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0		0	
	012 振替定員に伴う経費									
	01 人件費									
95061-	111-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0			0		0	
	02-0200 扶養手当			0			0		0	
	02-0300 地域手当			0			0		0	
95061-	111-03-0000 職員諸手当									
	03-0300 通勤手当			0			0		0	
	03-0700 期末手当			0			0		0	
	03-0800 勤勉手当			0			0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0		0	
	03-1100 住居手当			0			0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	95061- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95061- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	055 林野庁共通経費		395	397		2	
	95089- 111-05-2100 児童手当		300	300		0	
	95061- 123-09-1010 庁費		95	97		2	1. 職員厚生経費 97(95)
	547 農林水産業復興政策費		18,735,461	22,706,905		3,971,444	
53	03-65 食品の安全と消費者の信 頼確保対策に必要な経費						
	001 食品の安全と消費者の信 頼確保対策事務経費		60,270	60,270		0	
	65061- 122-08-2845 食品の安全・消 費者の信頼確保 対策業務旅費		824	824		0	内国旅費 農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 調査・連絡等旅費 824(824)
	65061- 123-09-2371 食品の安全・消 費者の信頼確保 対策業務庁費		59,446	59,446		0	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 59,446(59,446) (1) 通信運搬費 6,351(6,351) (2) 雑役務費 53,095(53,095)
54	11-65 農業・食品産業強化対策 に必要な経費						
	001 農林水産3係(農産局)						
	65061- 815-16-7985 農業・食品産業 強化対策推進交 付金		346,300	315,140		31,160	1 農畜産物放射性物質影響緩和対策事業 65,140(96,300) 事業開始年度：令和3年度 交 付 先：民間団体等 交 付 率：定額 2 福島県高付加価値産地展開支援事業 250,000(250,000) 事業開始年度：令和3年度 交 付 先：民間団体等 交 付 率：定額
55	16-65 担い手育成・確保等対策 に必要な経費						
	016 担い手育成・確保等事業 経費		503,745	414,331		89,414	
	003 農林漁業金融支援事業経 費						
	65061- 715-16-2941 農業経営金融支 援対策費補助金		497,054	412,135		84,919	1 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業費 406,360(489,298) 平成24年度から計上 交 付 先：公益財団法人農林水産長期金融協会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						補 助 率 : 定額
						2 農業経営復旧・復興対策特別保証事業費 5,775(7,756)
						平成24年度から計上
						交 付 先 : 農業信用基金協会
						補 助 率 : 定額
	004 株式会社日本政策金融公 庫助成経費					
	65061- 405-16-9077 株式会社日本政 策金融公庫補給 金	6,691	2,196		4,495	(義務的性格の根拠) 農業改良資金通法第9条第1項及び農業経営基盤強化促進法附則第8項
						交 付 先 : 株式会社日本政策金融公庫
						補 給 率 : 定額
						1 農業改良資金利子補給金 1,406(2,169)
						平成24年度から計上
						2 担い手育成農地集積資金利子補給金 790(4,522)
						平成24年度から計上
56	20-65 農地集積・集約化等対策 に必要な経費					
	010 農地集積・集約化等対策 事業経費					
	010 農地集積・集約化等対策 事業経費					
	65061- 815-16-3446 農地集積・集約 化等対策地方公 共団体事業費補 助金	123,303	123,303		0	農地集積・集約化等対策事業推進費補助金 123,303(123,303)
						1 原子力災害被災12市町村への農地中間管理機構事業 66,203(66,279)
						令和3年度から計上
						交 付 先 : 福島県等
						補 助 率 : 定額
						2 原子力災害被災12市町村への機構集積協力金交付事業 57,100(57,024)
						令和3年度から計上
						交 付 先 : 地方公共団体
						補 助 率 : 定額
57	41-65 森林整備・保全に必要な 経費	3,722,485	3,682,109		40,376	
	010 森林整備対策指導監督費	15,101	15,101		0	
	65061- 122-08-2010 職 員 旅 費	7,498	7,498		0	環 A18
	65061- 123-09-1010 庁 費	7,603	7,603		0	環 A18

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 備品費 653(653) 2. 消耗品費 177(177) 3. 雑役務費 4,615(4,615) 4. 借料及び損料 512(512) 5. 自動車維持費 1,646(1,646) 計 7,603(7,603)
	020 森林整備推進対策費	3,707,384	3,667,008		40,376	
	65061- 123-09-8190 国有林野森林整備・保全管理費	67,000	67,000		0	(環 A11) 「緑越明許費」
	65061- 125-14-4940 森林整備・保全調査等委託費	424,303	424,303		0	(環 A11) (環 A18) 1. 雑役務費 67,000(67,000) I 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業 「緑越明許費」 事業開始年度：平成24年度 委 託 先：民間団体等
	65061- 815-16-3479 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	3,182,995	3,142,619		40,376	(環 A18) (環 A11) 「緑越明許費」 I 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業 3,142,619(3,182,995) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額
	65061- 305-16-3482 水源林復興促進対策費補助金	33,086	33,086		0	(環 A11) 「緑越明許費」 水源林復興促進対策事業費 33,086(33,086) 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：国立研究開発法人森林研究・整備機構 交 付 率：定額
58	46-65 林業振興対策に必要な経費					
	65061- 405-16-3515 林業振興事業費補助金	26,900	22,938		3,962	I 災害復旧関係資金利子助成事業費 22,938(26,900) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：全国木材協同組合連合会 補 助 率：定額
59	51-65 林産物供給等振興対策に必要な経費	403,032	403,032		0	
	65061- 405-16-3520 林産物供給等振興事業費補助金	90,832	90,832		0	(環 A18) I 安全な木材製品等流通影響調査・検証事業費 90,832(90,832)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事業開始年度：平成24年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額
	65061- 855-16-3523 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	312,200	312,200		0	環 A18 I 放射性物質被害林産物処理支援事業費 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：県 補 助 率：定額 312,200(312,200)
60	56-65 水産資源管理対策に必要な経費	1,386,686	1,649,297		262,611	
	65061- 125-14-5030 水産資源管理対策調査等委託費	687,823	687,823		0	環 A18 水産資源管理対策調査等委託費 放射性物質影響調査推進事業費 （平成24年度から計上） （委 託 先）民間団体等 687,823(687,823)
	65061- 815-16-3682 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	698,863	961,474		262,611	被災海域における種苗放流支援事業費 （平成24年度から計上） （交 付 先）地方公共団体 （補 助 率）2/3 961,474(698,863)
61	61-65 水産業振興対策に必要な経費	1,643,910	3,255,872		1,611,962	
	65061- 815-16-3658 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	27,100	5,000		22,100	「繰越明許費」 共同利用漁船等復旧支援対策事業費 （平成24年度から計上） （交 付 先）民間団体 （補 助 率）1/3 5,000(27,100)
	65061- 405-16-3659 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	561,308	472,577		88,731	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 （義務的性格の根拠）過年度分の利子助成 472,577(561,308)
						1 水産関係資金無利子化事業費 民間団体分 （平成24年度から計上） （交 付 先）全国漁業協同組合連合会 （補 助 率）定額 414,438(484,158)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061- 815-16-3689	水産業振興対策 地方公共団体事 業費補助金	453,658	1,653,566		1,199,908	<p>2 漁協経営再建緊急支援事業費</p> <p>民間団体分 58,139(77,150)</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 全国漁業協同組合連合会</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>「繰 越 明 許 費」</p> <p>水産業振興対策推進指導費補助金</p> <p>被災地次世代漁業人材確保支援事業費 1,653,566(453,658)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>(令和4年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 1/2・定額</p>
65061- 405-16-3690	水産業振興対策 事業費補助金	496,965	1,012,709		515,744	<p>水産業振興対策推進指導費補助金 1,012,709(496,965)</p> <p>1 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費 420,000(99,121)</p> <p>「繰 越 明 許 費」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>福島県及び近隣県において、生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器設備の導入を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>2 漁業者等緊急保証対策事業費 125,407(153,999)</p> <p>(義務的性格の根拠) 過年度分の保証料助成</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 漁業信用基金協会</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>3 被災地次世代漁業人材確保支援事業費 467,302(243,845)</p> <p>「繰 越 明 許 費」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含め長期研修支援等に必要な経費を</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061- 405-16-8097 漁業信用保険事業交付金	104,879	112,020		7,141	要求する。 (令和5年度から計上) (交付先)民間団体等 (補助率)定額 漁業信用保険事業交付金 漁業者等緊急保証対策事業費 112,020(104,879) (平成24年度から計上) (交付先)独立行政法人農林漁業信用基金 (補助率)定額
62	65-65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	800,000	2,106,126		1,306,126	
	001 国産農産物生産基盤強化等対策事業					
	65061- 865-16-2842 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	800,000	0		800,000	原子力被災12市町村農業者支援事業 前年度限りの経費 0(800,000)
	005 国産農産物生産基盤強化等対策事業費					
	001 農林水産3係(農産局)					
	65061- 865-16-2842 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	0	2,106,126		2,106,126	福島県営農再開支援事業 2,106,126(0) (要 求 要 旨) 避難区域等において、営農再開を目的として行う一連の取組を支援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：福島県 補 助 率：定額
63	66-65 漁村活性化対策に必要な経費	4,348,835	4,333,635		15,200	
	65061- 405-16-3630 漁村活性化対策事業費補助金	3,357,502	3,357,502		0	水産業復興販売加速化支援事業費 3,357,502(3,357,502) (平成27年度から計上) (交付先)民間団体等、復興水産加工業販路回復促進センター (補助率)定額・2/3
	65061- 855-16-3631 漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	695,033	695,033		0	水産業復興販売加速化支援事業費 695,033(695,033) (平成24年度から計上) (交付先)民間団体等 (補助率)定額・5/6・1/2

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061- 815-16-3667 漁場等復旧支援 対策費補助金	296,300		281,100	15,200	(環 A17) 漁場復旧対策支援事業費 (平成24年度から計上) (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)8/10・定額 281,100(296,300)
64	81-13 農林水産分野のイノベ ーション創出・技術開発の 推進に必要な経費 011 福島国際研究教育機構に おける農林水産研究の推 進	1,404,259		2,377,524	973,265	(要 求 要 旨) 福島をはじめ東北の復興を実現するため、労働力不足や環境負荷低減などの課題解決に向け、スマート 農業技術を活用した超省力生産システムの確立、再生可能エネルギーを活用した地産地消型エネルギーシ ステムの構築、新たな農林水産資源の生産・開発等を進め、若者から高齢者まで誰もが取り組みやすい超 省力・高付加価値で持続可能な先進農業を実現するために必要な経費を要求する。 令和5年度～ 「繰越明許費」
	13073- 305-16-7307 新産業創出等研 究開発推進事業 費補助金	730,000		1,800,000	1,070,000	福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進費補助金 1 土地利用型農業における超省力生産技術に向けた技術開発・ 実証(定額) 330,000(0) 2 輸出対応型果樹生産技術の開発・実証(定額) 300,000(0) 3 先端技術を活用した鳥獣被害対策システムの構築・実証 (定額) 140,000(0) 4 林業用ドローンの開発・実証(定額) 300,000(0) 5 立木伐採ロボットの開発・実証(定額) 150,000(0) 6 施設園芸におけるエネルギー循環利用技術体系の構築と実証 (定額) 110,000(0) 7 化学肥料・化学農薬に頼らない耕畜連携に資する技術の開発 ・実証(定額) 160,000(0) 8 未利用農林水産資源を活用した新素材の開発(定額) 80,000(0) 9 福島浜通り地域等の農林水産業復興の将来方向性に関する研 究(定額) 50,000(0) 10 福島浜通り地域等の農林水産業復興に資する研究開発 (定額) 180,000(0) 11 福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進(定額) 0(730,000)
	016 農林水産分野の先端技術 展開事業					(要 求 要 旨) 福島イノベーション・コースト構想に基づき、福島国際研究教育機構のもとICTやロボット技術などを 活用して 農林水産分野の先端技術の開発を行うとともに、状況変化等に起因して新たに現場が直面して いる課題の解消に資する現地実証や社会実装に向けた取組を推進するために必要な経費を要求する。 令和5年度～ 「繰越明許費」
	13073- 305-16-7307 新産業創出等研 究開発推進事業 費補助金	674,259		577,524	96,735	農林水産分野の先端技術展開事業費補助金 1 先端技術の開発(定額) 32,245(128,980) 2 先端技術の現地実証(定額) 461,280(461,280)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65	86-65 農林水産業再生支援対策 に必要な経費					3 研究成果の社会実装促進（定額） 48,000(48,000)
	003 福島県農林水産業復興創 生事業	3,955,036	3,952,628		2,408	4 研究課題等進行管理業務（定額） 35,999(35,999)
	65061- 125-14-3880 農林水産業再生 支援対策調査等 委託費	81,484	81,484		0	福島県農林水産業復興創生事業 81,484(81,484) 令和4年度より計上 委託先：民間団体等
	65061- 815-16-7961 農林水産業再生 支援交付金	3,873,552	3,871,144		2,408	「繰越明許費」 福島県農林水産業復興創生事業 3,871,144(3,873,552) 令和4年度より計上 交付先：福島県 交付率：定額
66	91-65 共同利用小型漁船建造に 必要な経費					
	006 共同利用小型漁船建造に 必要な経費					
	65061- 865-16-3644 共同利用小型漁 船建造費補助金	10,700	10,700		0	「繰越明許費」 共同利用小型漁船建造事業費 10,700(10,700) (平成24年度から計上) (交付先)漁業協同組合 (補助率)1/3

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
67	551 農林水産業復興事業費 06-65 農業・食品産業強化対策 に必要な経費 001 農林水産3係(農産局) 65061- 865-16-7984 農業・食品産業 強化対策整備交 付金	3,322,448		3,297,500	24,948	「繰越明許費」 福島県高付加価値産地展開支援事業 2,437,500(2,437,500) 事業開始年度：令和3年度 交 付 先：民間団体等 交 付 率：定額
68	26-65 林業振興対策に必要な経 費 65061- 865-16-3517 林業振興整備費 補助金	884,948		860,000	24,948	「繰越明許費」 I 特用林産施設体制整備復興事業費 860,000(884,948) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：県 交 付 率：1/2、1/3、1/4
69	553 東日本大震災復興国立研 究開発法人水産研究・教 育機構運営費 01-13 東日本大震災復興に係る 国立研究開発法人水産研 究・教育機構運営費交 付金に必要な経費 13061- 305-16-8575 国立研究開発法 人水産研究・教 育機構研究・教 育勘定運営費交 付金	181,554		181,554	0	[定額] (要 求 要 旨) 国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設 立された国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営に要する経費を要求する。水生生物とそれを取り巻 く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究の実施に必要な経費を要求する。
70	625 東日本大震災復興農業施 設災害復旧事業等工事諸 費 01-49 東日本大震災復興に係る 農業施設災害復旧事業等 工事諸費に必要な経費 001 既定定員に伴う経費 001 人 件 費 49053- 201-04-0100 超過勤務手当 016 人 当 経 費 49053- 202-08-2020 日 額 旅 費 49053- 203-09-2030 工 事 雑 費	23,000		11,183	11,817	その他 0(16,600)
		6,300		0	6,300	
		16,700		11,183	5,517	
		100		0	100	
		16,600		0	16,600	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
71	49053- 959-18-5310 精算還付金		0		11,183	11,183	
	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費		34,183,903		33,498,393	685,510	
	13-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費						
72	13073- 305-16-7307 新産業創出等研究開発推進事業費補助金		8,838,838		8,330,276	508,562	繰越明許費 福島国際研究教育機構関連事業 8,330,276(8,838,838) (要求要旨) 福島国際研究教育機構が、福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第110条第1項に掲げる業務を行うために必要な研究開発事業費に対して補助を行い、もって、原子力災害からの福島の復興及び再生に寄与する。 (交付先)福島国際研究教育機構 (補助率)定額
	15-60 中小企業政策の推進に必要な経費						
	020 中小企業施策 60062- 125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費		588,489		454,000	134,489	中小企業再生支援事業 中小企業再生支援事業(産業復興相談センター) 454,000(588,489) (要求要旨) 東日本大震災による中小企業・小規模事業者等の二重債務問題のほか、同震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するため、産業復興相談センターにおいて、被災中小企業・小規模事業者等からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対する債権の買い取り要請、経営改善支援・債務整理支援等を実施する。 (交付先)民間団体等
73	25-95 地域経済の発展に必要な経費		22,414,576		22,441,117	26,541	
	005 地域経済活性化		14,420,000		13,330,000	1,090,000	
	001 自立・帰還支援						
	95062- 405-16-4005 地域経済政策推進事業費補助金		14,090,000		13,000,000	1,090,000	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 13,000,000(14,090,000) (要求要旨) 被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させる。加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。 (交付先)公益財団法人福島県産業振興センター (補助率)定額
	005 映像・文化支援		330,000		330,000	0	
95062- 125-14-5944 地域経済政策推進事業委託費		170,000		60,000	110,000	繰越明許費 原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業 60,000(170,000) (要求要旨) 原子力被災地域において、魅力あるまちづくりを推進するとともに、住民の帰還や、外部からの人材呼び込みを実現すべく、福島復興の発信に係る作品制作支援などを実施する。	
95062- 405-16-4005 地域経済政策推進事業費補助金		160,000		270,000	110,000	繰越明許費 原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業 270,000(160,000) (要求要旨) 原子力被災地域において、魅力あるまちづくりを推進するとともに、住民の帰還や、外部からの人材呼	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>び込みを実現すべく、芸術家の中期滞在制作支援や学生による作品制作実習への支援などを実施する。</p> <p>(交付先) 民間団体等</p> <p>(補助率) 定額</p>
006	福島イノベーション・コースト構想					
95062-	405-16-4005 地域経済政策推進事業費補助金	6,110,815	5,997,388		113,427	<p>福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 917,388(917,796)</p> <p>(要求要旨) 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、共同利用施設等の拠点施設の運営や構想の具体化に向けて、関連プロジェクトの創出及び関係主体間の連携を促進するために必要な費用を補助する。</p> <p>(交付先) 福島県</p> <p>(補助率) 定額</p> <p>福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業及び開発等促進事業) 5,080,000(5,193,019)</p> <p>(要求要旨) 福島県浜通り地域等においてロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。</p> <p>(交付先) 福島県</p> <p>(補助率) 定額</p> <p>計 5,997,388(6,110,815)</p>
008	被災者支援対策	1,631,200	2,670,000		1,038,800	
95062-	125-14-5944 地域経済政策推進事業委託費	190,000	170,000		20,000	<p>繰越明許費</p> <p>原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 170,000(190,000)</p> <p>(要求要旨) 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。</p> <p>(交付先) 民間団体等</p>
95062-	405-16-4005 地域経済政策推進事業費補助金	1,441,200	2,500,000		1,058,800	<p>繰越明許費 200,000千円のみ該当</p> <p>原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 2,500,000(1,441,200)</p> <p>(要求要旨) 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。</p> <p>(交付先) 福島県、公益社団法人福島相双復興推進機構、民間団体等</p> <p>(補助率) 定額、3/4</p>
010	風評被害対策	252,561	443,729		191,168	
95062-	125-14-5944 地域経済政策推進事業委託費	73,523	264,691		191,168	<p>放射線量測定指導・助言事業 11,387(13,523)</p> <p>(要求要旨) 今後、避難指示区域等の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して、国からの委託を受けた民間団体等が、工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行う。</p> <p>(交付先) 民間団体等</p> <p>地域の魅力等発信基盤整備事業 253,304(60,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062- 405-16-4005 地域経済政策推進事業費補助金	179,038	179,038	0	<p>(要求要旨) 避難指示区域を中心とした地域の魅力等の発信について、特に国内外からの注目の集まる大阪・関西万博などをはじめ、有効な発信手段の選定、発信手段と親和性のあるコンテンツの制作、発信後の効果測定等を実施する。</p> <p>(交付先)民間団体等</p> <p>計 264,691(73,523)</p> <p>地域の魅力等発信基盤整備事業 179,038(179,038)</p>
74	50-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	2,342,000	2,273,000	69,000	<p>(要求要旨) 被災12市町村を中心とした地域の魅力や伝統等の発信により、風評被害の払拭や交流人口の増加を通じた地域の事業基盤の安定に資するような民間事業者・団体等の取組を支援。</p> <p>(交付先)民間団体等</p> <p>(補助率)定額</p>
	005 医療福祉機器・創薬産業拠点整備				
	95062- 865-16-4004 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	2,021,000	1,998,000	23,000	<p>福島医薬品関連産業支援拠点化事業 1,998,000(2,021,000)</p> <p>(要求要旨) 福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備する。また、創薬に有効な「抗体」、「マイクロアレイ」の2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進する。</p> <p>(交付先)福島県</p> <p>(補助率)定額</p>
	010 医療機器産業拠点整備				
	95062- 865-16-4004 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	321,000	275,000	46,000	<p>福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業 275,000(321,000)</p> <p>(要求要旨) ふくしま医療機器開発支援センターの機能強化により、医療機器の製品開発から事業化までを一体的に支援する。安全で信頼される医療機器の開発及び、適正かつ安全な使用の促進を図り、医療の安全確保と医療機器産業の発展を図る。</p> <p>(交付先)福島県</p> <p>(補助率)定額</p>
75	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費				
	05-60 中小企業政策の推進に必要な経費	2,767,527	1,015,826	1,751,701	
	60062- 865-16-4276 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	2,707,527	987,826	1,719,701	<p>繰越明許費</p> <p>中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 987,826(2,707,527)</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災に甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進する。</p> <p>(交付先)岩手県・宮城県・福島県</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	60,000	28,000		32,000	(補助率) 1/2 (要求要旨) 東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のために株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融が円滑に実施されるよう、同公庫に対し出資金を交付する。 (交付先) 株式会社日本政策金融公庫
76	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費					
	60062- 305-16-8206 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般助定運営費交付金	208,009	196,736		11,273	(要求要旨) 東日本大震災の被災地の復興に資するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う被災中小企業の事業再開・再建支援として、施設の復旧・整備・有効活用等や、緊急の中小企業対策等に必要事務経費等及び債権買取り等を行う産業復興機構の事務経費の一部を補助するために必要な経費。 (交付先) 独立行政法人中小企業基盤整備機構
77	691 住宅・地域公共交通等復興政策費 05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 015 住宅市場整備推進等事業費補助金	896,118	1,064,389		168,271	東日本大震災復旧・復興対策経費 東日本大震災復旧・復興対策経費
78	95016- 405-16-5517 住宅市場整備推進等事業費補助金 25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 117 地域公共交通確保維持改善事業	10,000	0		10,000	
	95063- 405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	116,640	129,807		13,167	1. 被災地域における公共交通の確保維持 1. 被災地域地域間幹線系統確保維持事業 (1) 運行費 1 福島県の原子力災害被災地域における災害公営住宅經由系統 129,807(116,640)
79	50-95 観光振興に必要な経費 015 福島県における観光関連復興支援事業	769,478	934,582		165,104	(要求要旨) 福島県における観光復興を促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	84	84		0	補助金採択第三者委員会謝金 福島県における観光関連復興支援事業検討会 84(84)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	226	224		2	検査及び監督等旅費 事業実施のための連絡及び検査

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		112	112	0	224(226) 補助金採択第三者委員会出席旅費
	95063- 815-16-4462 観光関連復興支援事業費補助金		499,157	499,157	0	福島県における観光関連復興支援事業検討会 112(112)
	025 ブルートゥーリズム推進支援事業		269,899	435,005	165,106	(要求要旨) ALPS処理水の海洋放出による風評への対策として行う、海の魅力を高めるブルートゥーリズムの推進のための取組を支援し、国内外からの誘客と観光客の定着を図る。
	95016- 129-06-0110 諸謝金		540	970	430	補助金採択第三者委員会謝金 ブルートゥーリズム推進支援事業検討会及び事前審査 970(540)
	95016- 122-08-2010 職員旅費		67	149	82	検査及び監督等旅費 事業実施のための連絡及び検査 149(67)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		112	187	75	補助金採択第三者委員会出席旅費 ブルートゥーリズム推進支援事業検討会 187(112)
	95063- 815-16-1589 ブルートゥーリズム推進支援事業費補助金		269,180	433,699	164,519	
80	769 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費					
	05-42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費					
	42052- 959-18-5310 精算還付金		3,071	0	3,071	
81	772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費					
	011 事務費					
	43052- 959-18-5310 精算還付金		277,231	0	277,231	
82	812 東日本大震災復興治水事業工事諸費					
	06-41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費					
	006 事務費					
	41051- 959-18-5310 精算還付金		2,416	0	2,416	
83	815 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費					
	01-45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費					
	001 都市公園事業		26,950	25,943	1,007	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 既定定員に伴う経費		26,924	25,915		1,009	
	45052- 201-02-0000 職員基本給		13,656	12,852		804	
	02-0100 職員俸給		13,320	12,216		1,104	
	02-0200 扶養手当		336	636		300	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	45052- 201-03-0000 職員諸手当		7,004	6,886		118	
	03-0300 通勤手当		682	682		0	
	03-0400 特殊勤務手当		56	68		12	
	03-0700 期末手当		3,052	2,890		162	
	03-0800 勤勉手当		2,622	2,422		200	
	03-1000 寒冷地手当		140	179		39	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		452	645		193	
	45052- 201-04-0100 超過勤務手当		2,643	2,643		0	
	45089- 201-05-2100 児童手当		180	180		0	
	45052- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		3,441	3,354		87	
	010 人当経費						
	45052- 203-09-1010 庁費		26	28		2	職員厚生経費
	818 東日本大震災復興河川等 災害復旧事業工事諸費						28(26)
84	05-49 東日本大震災復興に係る 河川等災害復旧事業工事 諸費に必要な経費		14,665	0		14,665	
	005 水 国 局						
	49053- 959-18-5310 精算還付金		70	0		70	
	015 道 路 局						
	49053- 959-18-5310 精算還付金		14,595	0		14,595	
	820 環境省共通費						
85	01-95 環境省一般行政に必要な 経費		5,810,998	5,701,265		109,733	
	005 環境本省一般行政に必要な 経費		598,717	589,088		9,629	環 A17 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	003 既定定員に伴う経費（東 日本大震災復興（環境本 省））						
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		598,717	598,948		231	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））					
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	9,860	9,860	
011	増員要求に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））					
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
016	振替定員に伴う経費					
01	その他（環境本省）					
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
010	地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,212,281		5,112,177	100,104	環 A17 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
006	既定定員に伴う経費（東日本大震災復興（地方環境事務所））	3,420,682		3,419,793	889	
95016-	111-02-0000 職員基本給	2,175,005		2,175,005	0	
	02-0100 職員俸給	2,072,530		2,072,530	0	
	02-0200 扶養手当	34,308		34,308	0	
	02-0300 地域手当	68,167		68,167	0	
95016-	111-03-0000 職員諸手当	1,051,992		1,051,102	890	
	03-0100 管理職手当	29,268		29,268	0	
	03-0300 通勤手当	53,387		53,387	0	
	03-0400 特殊勤務手当	60,043		59,153	890	
	03-0700 期末手当	463,174		463,174	0	
	03-0800 勤勉手当	386,732		386,732	0	
	03-1100 住居手当	17,204		17,204	0	
	03-1200 単身赴任手当	23,064		23,064	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	158		158	0	
	03-1700 広域異動手当	18,962		18,962	0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	190,019		190,019	0	
95016-	111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	3,666		3,667	1	
009	定員合理化に伴う経費（東日本大震災復興（地方環境事務所））		0	68,026	68,026	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 111-02-0000	職員基本給		0	44,581		44,581	
	02-0100 職員俸給		0	42,559		42,559	
	02-0200 扶養手当		0	2,022		2,022	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95016- 111-03-0000	職員諸手当		0	19,579		19,579	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,147		1,147	
	03-0700 期末手当		0	9,681		9,681	
	03-0800 勤勉手当		0	8,067		8,067	
	03-1100 住居手当		0	684		684	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
95016- 111-04-0100	超過勤務手当		0	3,866		3,866	
016	振替定員に伴う経費						
01	その他(地方環境事務所)						
95016- 111-02-0000	職員基本給		0	0		0	
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
95016- 111-03-0000	職員諸手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
95016- 111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
021	地方環境事務所共通経費						(要 求 要 旨) 地方環境事務所において東日本大震災復旧・復興に係る行政事務を処理するために必要な共通経費
01	地方環境事務所共通経費	1,791,599		1,760,410		31,189	
95089- 111-05-2100	児童手当		11,140	11,140		0	
95016- 129-06-0110	諸謝金		2,783	2,783		0	1. 健康管理医謝金 @12,000 1環境事務所 108時間 1,296(1,296) 2. 長期管理施設説明会講師謝 @17,700 1人 2地区 12回 425(425) 金 3. 福島地方環境事務所総合評価技術審査会議出席謝金 @17,700 60人回 1,062(1,062) 計 2,783(2,783)
95016- 122-08-2010	職員旅費	105,442		105,442		0	1. 連絡調整等 5,380(5,380) 2. 現地調査(ブロック内平均1泊2日(6~3級)) @27,140 3人 4組 30回 9,770(9,770)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 現地調査（除去土壌等の適正管理等の推進：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 15組 260回 8,580(8,580)
						4. 現地調査（直轄処理推進：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 5組 260回 2,860(2,860)
						5. 現地調査（中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 7,200ヶ所 3回/4 11,880(11,880)
						6. 現地調査（中間貯蔵施設候補地県外地権者訪問：福島-東京間日帰り（6～3級）） @20,020 2人 1,800ヶ所 3回/4 54,054(54,054)
						7. 現地調査（中間貯蔵施設候補地物件調査：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 9,000ヶ所 1回/4 4,950(4,950)
						8. 現地調査（中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問立会い：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 9,000ヶ所 1回/4 4,950(4,950)
						9. 現地調査（長期管理施設：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 5組 260回 2,860(2,860)
						10. 現地調査（健康管理：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 3人 1組 48回 158(158)
						計 105,442(105,442)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	9,717	9,717		0	1. 連絡会議等 5,826(5,826)
						2. 長期管理施設説明会講師旅費（全国平均1泊2日（6～3級相当）） @46,320 1人 2地区 12回 1,112(1,112)
						3. 福島地方環境事務所総合評価技術審査会議旅費（全国平均1泊2日（6～3級相当）） @46,320 60人回 2,779(2,779)
						計 9,717(9,717)
95016-	123-09-1010 庁費	1,141,823	1,138,044		3,779	1. 備品費 什器等 一式 6,531(6,531)
						2. 消耗品費 消耗品等 一式 48,734(48,734)
						3. 被服費 被服等 一式 2,453(2,453)
						4. 印刷製本費 2,772(2,772)
						5. 通信運搬費 55,439(55,439)
						(1) 郵便料 一式 9,696(9,696)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 電話料 一式 15,599(15,599)
							(3) 有料道路通行料 一式 30,144(30,144)
							6. 光熱水料 29,189(29,189)
							(1) 電気料 一式 26,487(26,487)
							(2) 水道料 2,619(2,619)
							上水道 一式 1,833(1,833)
							下水道 一式 786(786)
							(3) ガス料 一式 83(83)
							7. 借料及び損料 177,070(117,951)
							(1) 複写機(複合機)借料(3年度国庫債務負担行為分)
							福島地方環境事務所 973(973)
							複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
							88,110 17,622 17,622 973 973 811
							(2) 複写機(複合機)借料 4,356(6,800)
							ア 長期管理施設建設事務所 @110,000 3台 12月 1.1 4,356(4,356)
							(前年度限りの経費)イ 浜通り南支所大熊分室 0(2,444)
							(3) カーリース(国庫債務負担行為分) 154,486(92,923)
							福島地方環境事務所(5カ年国庫債務負担行為) 45,884(45,884)
							カーリース 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
							277,200 55,440 55,440 45,884 45,884 38,236
							福島地方環境事務所(2カ年国庫債務負担行為) 108,602(0)
							カーリース 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 令和6年度 令和7年度
							217,204 108,602 108,602
							前年度限りの経費 0(47,039)
							(4) カーリース 4,725(4,725)
							ア 東北、関東地方環境事務所 @859,066 2台 1.1 1,890(1,890)
							イ 長期管理施設建設事務所 @859,066 3台 1.1 2,835(2,835)
							(5) 会場借上料
							長期管理施設説明会(31人~50人、1日(2地区))
							@121,600 2地区 12回 1.1 3,210(3,210)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(6) その他借料及び損料 一式	9,320(9,320)
						8. 会議費	17,828(17,828)
						(1) 中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問		
						@150 27,000人 4回 1.1	17,820(17,820)
						(2) 長期管理施設説明会 @150 2人 2地区 12回 1.1	8(8)
						9. 賃金	433,967(360,627)
						(1) 事務補佐員 (281,551) @346,504 1,020月	353,434(287,182)
						(2) 事務補佐員(長期管理施設建設事務所)		
						(248,049) @346,504 72月	24,948(17,860)
						(3) 事務補佐員(障害者雇用分)	55,585(55,585)
						10. 保険料	12,645(2,417)
						(1) 雇用保険	672(330)
						ア 再任用短時間勤務職員分	23(23)
						イ 事務補佐員分(福島地方環境事務所)	649(307)
						(2) 社会保険料	11,973(2,087)
						ア 再任用短時間勤務職員分	411(411)
						イ 事務補佐員分(福島地方環境事務所)	11,562(1,676)
						11. 子ども・子育て拠出金	1,394(201)
						ア 再任用短時間勤務職員分	14(14)
						イ 事務補佐員分(福島地方環境事務所)	1,380(187)
						12. 雑務費	309,716(458,145)
						(1) 事務所管理費(清掃、庁舎警備費等)	29,396(30,596)
						ア 福島地方環境事務所 @407,538 12月	4,890(4,890)
						イ 県中・県南支所 @178,530 12月	2,142(2,142)
						ウ 浜通り北支所 @187,640 12月	2,252(2,252)
						エ 浜通り南支所 @509,150 12月	6,110(6,110)
						オ 中間貯蔵施設浜通り事務所 @456,250 12月	5,475(5,475)
						カ 長期管理施設建設事務所 3箇所 @170,200 12月	6,127(6,127)
						キ 県中・県南支所富岡分室 @100,000 12月	1,200(1,200)
						ク 浜通り北支所浪江分室 @100,000 12月	1,200(1,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(前年度限りの経費)ケ 浜通り南支所大熊分室 0(1,200)
						(2)複合機(複写機)保守料 36,337(36,337)
						ア 複合機(複写機)保守料 一式 31,217(31,217)
						イ 長期管理施設建設事務所 一式 5,120(5,120)
						(3)サーベイメーター校正費 一式 857(857)
						(4)派遣業務 @217,246 156月 33,890(33,890)
						(5)車両管理 @448,746 264月 118,469(118,469)
						(6)その他雑役務費 一式 90,767(237,996)
						13.燃料費(ガソリン代) (174) (115) @168 1,334L 120台 26,893(26,893)
						14.職員厚生経費 9,963(10,139)
						(1)既定定員分 9,177(9,353)
						ア 一般健康診断(職員) (531) 521人 @8,463 1.1 4,850(4,943)
						イ 特別健康診断(職員)(放射線業務) (531) 521人 @7,535 1.1 4,318(4,401)
						ウ 再任用短時間勤務職員分 1人 @8,463 1.1 9(9)
						(2)事務補佐員分 85人 @7,846 1.1 734(734)
						(3)事務補佐員分(長期管理施設建設事務所) 6人 @7,846 1.1 52(52)
						15.合庁分担金
						関東地方環境事務所 (2,704,000) @3,450,361 3,450(2,704)
						計 1,138,044(1,141,823)
95016-	123-09-4180 移 転 費	1,548	1,548		0	長期管理施設建設事務所 3事務所 @4,777 108.04m ² 1,548(1,548)
95016-	123-09-5010 土地建物借料	519,146	491,736		27,410	(1)福島地方環境事務所 12月 (10,699,800) @10,749,200 1.1 141,889(141,237)
						(2)環境再生プラザ 12月 @1,400,000 1.1 18,480(18,480)
						(3)県中・県南支所 12月 (983,300) @595,000 1.1 7,854(12,980)
						(4)浜通り南支所 12月 (1,178,300) @1,188,300 1.1 15,686(15,554)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(5) 浜通り北支所 12月 @444,000 1.1 5,861(5,861)
					(6) 中間貯蔵施設浜通り事務 12月 @3,876,700 1.1 51,172(51,172)
					(7) 駐車場(福島地方環境事務所及び支所) (1,554,600) 12月 @1,577,500 1.1 20,823(20,521)
					(8) 借受宿舎(福島地方環境事務所及び支所) (814,546)(229) 1式 @837,005 210戸 175,771(186,531)
					(9) 長期管理施設建設事務所 12月 @349,005 3事務所 1.1 13,821(13,821)
					(1 0) 借受宿舎(長期管理施設建設事務所) (814,546) 1式 @837,005 6戸 5,022(4,887)
					(1 1) 駐車場(長期管理施設建設事務所) 12月 @12,153 3台 1.1 481(481)
					(1 2) 県中・県南支所富岡分 12月 @1,761,100 1.1 23,247(23,247)
					(1 3) 浜通り北支所浪江分室 12月 @881,000 1.1 11,629(11,629)
					(前年度限りの経費)(1 4) 浜通り南支所大熊分室 0(12,745)
					計 491,736(519,146)
86	824 環境保全復興政策費	136,733,533	86,656,126	50,077,407	
	06-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費				
	001 環境モニタリング調査	851,301	819,301	32,000	(環 A13)
					(要 求 要 旨) 東日本大震災により、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び福島第一 原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な 情報等を的確に把握、提供する必要があることから環境モニタリング調査を実施するもの。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	708	708	0	(1) 検討会出席謝金 212(212) (2) 専門家会議出席謝金 496(496) 計 708(708)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,338	2,338	0	(1) 現地打ち合わせ旅費 706(706) (2) 現地調査旅費 1,632(1,632) 計 2,338(2,338)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	937	937	0	(1) 検討会出席旅費 238(238) (2) 専門家会議出席旅費 699(699) 計 937(937)
	95016- 123-09-1010 庁 費	75	75	0	(1) 消耗品費 18(18) (2) 会議費 7(7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
87	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	819,803	813,143		6,660	(3)印刷製本費 50(50) 計 75(75) 雑務費 813,143(819,803) (1)公共用水域放射性物質モニタリング調査 358,280(363,691) (2)地下水放射性物質モニタリング調査 27,959(25,816) (3)被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 83,646(83,644) 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 252,384 84,128 84,128 83,644 (4)ALPS処理水放出に関連する放射性物質モニタリング調査 343,258(346,652) 国際原子力機関拠出金 2,100(27,440)
	95016- 725-16-9720 国際原子力機関 拠出金	27,440	2,100		25,340	
	21-95 生物多様性の保全等の推 進に必要な経費					
	031 帰還困難区域等における 鳥獣捕獲等緊急対策事業	412,607	484,203		71,596	環 A16 (要 求 要 旨) 原発事故に伴う放射能汚染や立入り規制等により、捕獲圧の減少や人為活動の停滞が生じている旧警戒区域における鳥獣保護管理に資するため、生息する野生鳥獣(主にイノシシ等)を対象に、生息状況や生活環境への影響等の調査・分析するとともに、実施体制を構築したうえでイノシシ等の野生鳥獣の捕獲を行う。住民が帰還時に、安全で安心な生活ができる生活環境を実現するために本事業を推進する。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,284	1,284		0	福島県打合せ 1人 24回 @20,756 498(498) 現地調査 2人 12回 @32,756 786(786) 計 1,284(1,284)
88	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	411,323	482,919		71,596	(1)鳥獣捕獲等緊急対策実施のための調査・検討 23,351(23,354) (2)野生鳥獣捕獲対策 333,688(336,067) (3)捕獲個体の処理 125,880(51,902) 国庫債務負担行為内訳(事項:放射性物質汚染廃棄物減容化処理) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 181,397 51,902 0 計 482,919(411,323)
	41-95 放射性物質による環境の 汚染への対処に必要な経 費	132,026,083	81,911,361		50,114,722	
	006 放射性物質汚染廃棄物処 理事業	58,280,252	26,637,958		31,642,294	環 A18 (要 求 要 旨) 福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進するために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-122-08-2765	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 旅費	38,793	38,793		0	現地打合せ・現地調査 38,793(38,793)
95016-122-08-6150	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 委員等旅費	100	100		0	有識者現地調査 100(100)
95016-123-09-2112	環境保全調査費	1,771,233	1,566,684		204,549	雑役務費 指定廃棄物の長期管理施設整備等の検討費 1,566,684(1,771,233)
95016-123-09-4334	放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	53,336,933	20,936,397		32,400,536	放射性物質に汚染された廃棄物の処理 20,936,397(53,336,933) 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物仮置場原状回復） （単位：千円） 限度額 令和5年度 令和6年度 985,681 604,451 381,230 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円） 限度額 令和5年度 令和6年度 1,808,602 481,553 1,327,049 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円） 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 11,451,970 3,237,326 4,108,733 4,105,911 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円） 限度額 令和6年度 令和7年度 75,169 37,560 37,609 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円） 限度額 令和6年度 令和7年度 2,191,959 1,184,964 1,006,995
95016-125-14-6551	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 委託費	382,515	1,110,149		727,634	
95016-125-14-6552	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 地方公共団体委 託費	233,425	211,529		21,896	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 865-16-6602	放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費補助金	2,353,984		2,475,580		121,596	
95016- 959-18-1010	賠償償還及払戻 金	30,000		30,000		0	
95016- 959-20-1690	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 補償金	133,269		268,726		135,457	
021	除去土壌等適正管理・原 状回復等事業	16,940,862		14,992,710		1,948,152	環 A18 (要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染実施計画の策定及び除染を行い、除染によっ て生じた除去土壌等を仮置場等で一時的に保管してきた。平成29年度以降は、面的除染完了後の事後処理を 実施する。
025	厚 生 労 働 省						
95016- 123-09-4330	放射線量低減処 理業務庁費	0		0		0	雑役務費 0(0)
030	農 林 水 産 省						
95016- 123-09-4330	放射線量低減処 理業務庁費	12,000		12,000		0	環 A18 「緑越明許費」 雑役務費 12,000(12,000)
040	環 境 省	16,928,862		14,980,710		1,948,152	
95016- 129-06-1140	放射線量低減処 理業務謝金	973		973		0	(1) 環境回復検討会謝金 796(796) (2) 除染適正化推進委員会謝金 177(177) 計 973(973)
95016- 122-08-2764	放射線量低減処 理業務旅費	16,604		16,604		0	(1) 現地打合せ(国内) 14,330(14,330) (2) 現地調査(国内) 2,274(2,274) 計 16,604(16,604)
95016- 122-08-2768	放射線量低減処 理業務委員等旅 費	757		757		0	(1) 環境回復検討会委員等旅費 606(606) (2) 除染適正化推進委員会委員等旅費 151(151) 計 757(757)
95016- 123-09-4330	放射線量低減処 理業務庁費	15,051,689		12,949,824		2,101,865	(1) 雑役務費 ア．除染特別地域における除去土壌等の適正管理・原状回復等 12,949,824(15,051,689) 国庫債務負担行為内訳(事項:除去土壌等仮置場等原状回復) (単位:千円) 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 5,659,150 1,590,600 1,529,000 1,289,200 国庫債務負担行為内訳(事項:除去土壌等仮置場等原状回復) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 6,067,943 4,399,095 1,668,848

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						<p>国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,121,320</td> <td>252,317</td> <td>869,003</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和5年度	令和6年度	1,121,320	252,317	869,003
限度額	令和5年度	令和6年度										
1,121,320	252,317	869,003										
95059- 865-16-0058	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	636,913	936,989		300,076	（1）放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 936,989(636,913)						
95016- 959-20-1680	放射線量低減処理業務補償金	1,221,926	1,075,563		146,363							
026	中間貯蔵関連事業	3,059,481	3,263,201		203,720	<p>（環 A18）</p> <p>（要 求 要 旨） 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備及び管理運営等を行うために必要な基礎調査等を行うための経費を要求するもの。</p>						
95016- 129-06-1141	放射性物質除去土壌等管理謝金	1,770	1,770		0	検討会出席謝金 1,770(1,770)						
95016- 122-08-2766	放射性物質除去土壌等管理旅費	32,383	29,261		3,122	中間貯蔵施設現地調査等 29,261(32,383)						
95016- 122-08-2767	放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	7,097	7,097		0	検討会出席旅費 7,097(7,097)						
95016- 123-09-4336	放射性物質除去土壌等管理調査費	3,018,231	3,225,073		206,842	<p>雑役務費</p> <p>中間貯蔵施設の整備等 3,225,073(3,018,231)</p> <p>国庫債務負担行為内訳（放射性物質除去土壌等管理調査） （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>250,000</td> <td>50,000</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和6年度	令和7年度	250,000	50,000	200,000
限度額	令和6年度	令和7年度										
250,000	50,000	200,000										
031	特定復興再生拠点整備事業	43,579,388	37,017,492		6,561,896	<p>（環 A18）</p> <p>福島復興再生特別措置法に基づき、地方自治体から申請される特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定状況を踏まえた特定復興再生拠点区域の復興及び再生のための除染や廃棄物処理に必要な経費</p>						
95016- 129-06-0142	特定復興拠点整備業務謝金	425	425		0	（1）総合評価技術審査会等謝金 425(425)						
95016- 122-08-2076	特定復興拠点整備業務旅費	14,667	6,140		8,527	<p>（1）現地打合せ 2,714(7,816)</p> <p>（2）現地調査 1,954(3,908)</p> <p>（3）連絡調整 1,472(2,943)</p> <p>計 6,140(14,667)</p>						
95016- 122-08-6077	特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,206	1,067		139	（1）総合評価技術審査会等旅費 1,067(1,206)						
95016- 123-09-4343	特定復興拠点整備事業費	43,125,603	36,679,301		6,446,302	雑役務費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							特定復興再生拠点区域の復興及び再生に係る除染・廃棄物処理等事業 36,679,301(43,125,603) 国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円） 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 2,346,000 30,000 1,308,000 1,008,000 国庫債務負担行為内訳（事項：除去土壌等仮置場等原状回復） （単位：千円） 限度額 令和5年度 令和6年度 629,014 344,507 284,507 国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円） 限度額 令和5年度 令和6年度 6,842,410 6,341,339 501,071 国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円） 限度額 令和6年度 令和7年度 2,321,998 1,127,921 1,194,077
95016-	959-20-1693 特定復興拠点整備業務補償金	437,487		330,559		106,928	
033	放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業						放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業
95016-	865-16-6602 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	5,000,000		0		5,000,000	環 A18
036	特定帰還居住区域整備事業	5,166,100		0		5,166,100	環 A18
95016-	129-06-0147 特定帰還居住区域整備業務謝金		0			0	
95016-	122-08-2087 特定帰還居住区域整備業務旅費		0			0	
95016-	122-08-6079 特定帰還居住区域整備業務委員等旅費		0			0	
95016-	123-09-4331 特定復興再生拠点区域外除染等事業費	5,166,100		0		5,166,100	（前年度限りの経費）雑役務費 0(5,166,100)
95016-	123-09-4345 特定帰還居住区域整備事業費		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 959-20-1694 特定帰還居住区 域整備業務補償 金		0		0	
89	46-13 環境問題に対する調査・ 研究・技術開発に必要な 経費					
	001 国際教育研究拠点推進事 業	57,494		99,460	41,966	(環 A17) (要 求 要 旨) 新たな産業の創出及び産業の国際競争力の強化に資する研究開発等において中核的な役割を担うため、 「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律」により設立された福島国際研究教育機構の研究開発等 業務に必要な経費の補助
	13073- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	122	122	法定協議会等出席 122(0)
	13073- 305-16-7307 新産業創出等研 究開発推進事業 費補助金	57,494		99,338	41,844	
90	56-95 原子力の安全確保に必要な 経費	3,386,048		3,341,801	44,247	
	010 原子力被災者環境放射線 モニタリング対策関連交 付金事業					(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 避難解除等区域等への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため 福島県及び12市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、 地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付す る。
	95016- 865-16-8213 原子力災害影響 調査等交付金	580,000		572,331	7,669	
	020 放射性物質環境汚染状況 監視等調査研究に必要な 経費	1,148,767		1,151,576	2,809	(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング 等を実施する。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	531		531	0	
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	925		925	0	
	95016- 123-09-1010 庁 費	5		5	0	会議費 5(5)
	95016- 123-09-2158 放射性物質測定 費	247,344		195,922	51,422	1. 通信運搬費 リアルタイム線量システム及びホームページの運営 回線費用 7,768(7,768) 2. 雑役務費 188,154(239,576) (1) リアルタイム線量システム及びホームページの運営 161,956(92,652) 機器保守費 15,536(16,104) クラウドプラットフォーム費用 60,312(60,312) データセンター運用等 17,424(16,236) 放射線モニタリングポータルサイトの運営 68,684(0) (2) リアルタイム線量システム及びホームページの保守作業 26,198(26,950) (前年度限りの経費)(3) 風評被害対策を考慮した放射線モニ タリングポータルサイトへの刷新 0(119,974) 計 195,922(247,344)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 125-14-1399 放射線測定 調査委託費	899,962		954,193	54,231	1. 原子力規制委員会執行分 939,280(885,049) (1) 地上からの空間線量率等のモニタリング 436,190(453,190) (2) 航空機による空間線量率のモニタリング 280,181(220,709) (3) 閉鎖的領域におけるモニタリング 43,604(38,932) (4) A L P S 処理水の海洋放出に関連する海域モニタリング 142,310(142,310) (5) I A E A との試験所間比較分析 36,995(29,908) 2. 農林水産省執行分 (1) 農産物・農地等のモニタリング 14,913(14,913) 計 954,193(899,962)
	025 環境放射線測定等に必要 な経費	1,657,281		1,617,894	39,387	(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東京電力福島第一原子力発電所事故の対応として、現地におけるモニタリング業務、可搬型モニタリ ングポスト及びリアルタイム線量測定システム等の測定器の維持・管理や放射線モニタリングを実施する。
	95016- 129-06-0114 環境放射線測定 等謝金		66	66	0	
	95016- 122-08-2075 環境放射線測定 等職員旅費		5,197	5,197	0	
	95016- 122-08-6059 環境放射線測定 等委員等旅費		180	180	0	
	95016- 123-09-1159 環境放射線測定 等庁費	1,449,704		1,300,317	149,387	1. 通信運搬費 38,000(38,000) 2. 雑務費 1,262,317(1,411,704) 計 1,300,317(1,449,704)
	95016- 125-14-1395 放射線対策委託 費		202,134	312,134	110,000	
91	834 環境保全復興事業費					
	17-95 放射性物質による環境の 汚染への対処に必要な経 費	185,298,788		108,545,883	76,752,905	環 A18
	010 放射性物質汚染廃棄物処 理事業	9,712,671		11,002,885	1,290,214	(要 求 要 旨) 放射性物質汚染対処特措法に規定される指定廃棄物の処理は国が行うため、長期管理施設、仮設焼却炉 及び仮置場等の設置等、これらの廃棄物の処理を迅速にするために必要な経費。
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費		15,344	15,344	0	
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費		330,000	264,000	66,000	長期管理施設等の整備にかかる施工監理 264,000(330,000)
	95016- 204-15-0010 施設整備費	7,994,289		10,723,541	2,729,252	国庫債務負担行為内訳(指定廃棄物最終処分場整備) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 19,311,830 8,324,289 10,987,541 長期管理施設等の整備費 10,723,541(7,994,289)
	95016- 944-15-8010 不動産購入費	1,373,038		0	1,373,038	
	015 中間貯蔵関連事業	175,586,117		97,542,998	78,043,119	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備及び管理運営等を行うための経費を要求するものである。
	95016- 203-09-4338 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	1,634,403	1,276,301		358,102	1. 詳細設計等業務 1,046,431(1,314,403) 2. 用地取得業務 229,870(320,000) 計 1,276,301(1,634,403)
	95016- 125-14-6557 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	12,290,159	11,618,974		671,185	1. 管理運営 9,042,957(9,837,218) 2. 減容・再生利用技術開発等 2,576,017(2,452,941) 計 11,618,974(12,290,159)
	95016- 204-15-2150 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	161,191,555	84,243,028		76,948,527	1. 単年度工事 20,183,139(103,885,735) 2. 複数年工事 64,059,889(57,305,820) 国庫債務負担行為内訳(事項:放射性物質除去土壌等管理施設整備) (単位:千円) 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 11,500,000 2,700,000 5,600,000 3,188,306 国庫債務負担行為内訳(事項:放射性物質除去土壌等管理施設整備) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 20,685,481 7,835,970 8,899,511 3,950,000 国庫債務負担行為内訳(事項:放射性物質除去土壌等管理施設整備) (単位:千円) 限度額 令和6年度 令和7年度 120,323,485 51,972,072 68,351,413 計 84,243,028(161,191,555)
	95016- 944-15-8015 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	130,000	100,000		30,000	
	95016- 959-20-1691 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	340,000	304,695		35,305	
	901 東日本大震災復興事業費	39,998,050	44,562,057		4,564,007	
92	10-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	610,000	510,000		100,000	
	46052- 204-00-2667 農業水利施設放射性物質対策事業費	190,000	104,000		86,000	
	46052- 204-00-2682 農業生産基盤整備事業調査費	222,000	208,000		14,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052- 825-00-4782 農業生産基盤整備事業調査費補助		198,000	198,000		0	
93	16-41 治山事業に必要な経費						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助		460,000	0		460,000	(環 A11)
94	18-46 森林整備事業に必要な経費		4,413,000	3,991,000		422,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	46052- 204-00-2784 森林環境保全整備事業費		1,841,000	1,722,000		119,000	(環 A11)
	46052- 825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助		2,378,000	2,087,000		291,000	(環 A11)
	46052- 305-00-5012 水源林造成事業費補助		194,000	182,000		12,000	(環 A16)
95	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費						
	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整備交付金		250,000	85,000		165,000	
96	50-44 住宅対策諸費に必要な経費		21,910,000	21,600,000		310,000	
	44084- 405-00-4542 災害公営住宅家賃対策補助		20,936,000	20,917,000		19,000	
	44084- 405-00-4546 災害公営住宅特別家賃低減対策費補助		974,000	683,000		291,000	
97	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費						
	45052- 204-00-2555 国営追悼・祈念施設整備費		393,050	1,084,057		691,007	
98	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費						
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金		11,553,000	16,176,000		4,623,000	
99	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費						
	005 循環型社会形成推進交付金						
	45086- 825-00-5405 循環型社会形成推進交付金		409,000	1,116,000		707,000	(環 A14)
							(要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した市町村においては、膨大な災害廃棄物等を短時間で処理することとなったため、一般廃棄物処理施設に大きな負荷がかかっていること等から、更新を含めた処理体制の再構築のために市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備に要する費用の一部を交付金として交付するための経費である。
	906 東日本大震災災害復旧等事業費		6,034,000	7,054,000		1,020,000	
100	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費		742,000	396,000		346,000	
	49053- 204-00-2005 営繕宿舍費		1,360	0		1,360	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	6 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	49053- 204-00-2810 農業用施設災害復旧費			434,640			0				434,640	
	49053- 825-00-5120 農業用施設災害復旧事業費補助			242,000			238,000				4,000	
	49053- 825-00-5130 農地災害復旧事業費補助			64,000			158,000				94,000	
101	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費											
	49053- 825-00-5221 農業用施設等災害関連事業費補助			28,000			4,000				24,000	
102	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費											(要 求 要 旨) 東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する漁港災害復旧事業に必要な経費を要求する。
	49053- 825-00-5170 漁港施設災害復旧事業費補助						136,000				136,000	
103	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費											
	49053- 825-00-5190 河川等災害復旧事業費補助			5,264,000			6,518,000				1,254,000	